



公立大学法人 福井県立大学

Fukui Prefectural University

ファカルティ・ディベロップメント 報告書 2016

2017年3月

教育学習支援チーム

目 次

はじめに	i
1. 活動概要	1
1. 1 委員の構成	1
1. 2 事業の実施状況	1
1. 2. 1 授業評価	1
1. 2. 2 授業公開	12
1. 2. 3 F D研修	12
1. 2. 4 実施要項	13
2. 各部局のF D活動	
2. 1 経済学部	
2. 1. 1 授業評価	14
2. 1. 2 授業公開	14
2. 1. 3 部局内F D教員懇談会	15
2. 1. 4 授業改善についての課題と展望	16
2. 2 生物資源学部	
2. 2. 1 授業評価	17
2. 2. 2 授業公開の方針と実績	17
2. 2. 3 授業改善の取り組み	17
2. 2. 4 授業改善についての課題と展望	22
2. 3 海洋生物資源学部	
2. 3. 1 授業評価	23
2. 3. 2 授業公開の方針と実績	23
2. 3. 3 部局内F D研修	24
2. 3. 4 授業改善についての課題と展望	25
2. 3. 5 その他	25
2. 4 看護福祉学部	
2. 4. 1 授業評価	26
2. 4. 2 授業公開	27
2. 4. 3 授業改善への取り組み	27
2. 4. 4 部局内F D研修	28
2. 4. 5 授業改善についての課題と展望	38
2. 5 学術教養センター	
2. 5. 1 授業評価	40
2. 5. 2 授業公開	40
2. 5. 3 部局内F D研修	41
2. 5. 4 授業改善についての課題と展望	41
おわりに	42

はじめに

福井県立大学では、経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、学術教養センター、キャリアセンターと多様な部局が存在して、それぞれが有機的に連携して学生の教育に取り組んでいます。進士学長の体制になってから、FD活動とその中心をなす授業評価に関してこれまでとは異なる体制で臨んでいます。

授業評価は、基本的にすべての授業を対象に行い、その結果は学内にはすべて公開され、部局内では授業改善のために部局長と学習支援チーム委員および担当教員が話し合う場も設けることができるようになっていました。また、授業公開や授業改善のための情報交換も、それぞれの部局の特色に基づいて取り組んでおります。

これらの取り組みが、すべての部局の授業評価において評価点の向上や高いレベルでの維持が示されているようです。しかし、学生にとっては授業評価が学期の最後の授業時間に集中して実施されるために、授業評価への関心がそれほど高くはない学生もいます。また、自由記述欄のコメントに対する教員のレスポンスを学内LANで閲覧できるようになっているにもかかわらず、それを閲覧していない学生がほぼすべてであるという少々残念な現実もあります。

各部局におけるFD活動においては、授業改善のための情報交換は相当進められ、かつ教育に関する本質的な問題や、部局を超えて共通する大学教育における課題なども指摘されているように考えます。今後、部局を超えての情報の共有化や課題解決のための協働が進められればと思います。

文部科学省のCOC+事業において、福井県下5大学が共同した学生教育への取り組みが今年度はさらに本格的に進められています。学生が受講する科目の一部が当事業の中で行われるとはいえ、これまで乏しかった県内の大学間における教育交流が一気に進むことになりました。このことは教職員や学生の負担を増やすことは否めませんが、教員にとっては学生をより主体的に学ばせるための貴重な情報を得たり、学生にとっても他大学の学生との交流ができる貴重な機会となるはずで

す。FD活動は、教員と学生の双方向の意見交換によって授業改善を進めたり、教員自身の自発的な自己研さんによって大学教育を改善することが目的ですが、取り組み方によってはあっという間に形骸化することも否定できません。教育の改善に停滞は許されませんし、停滞は後退につながります。従いまして、FD活動が本来の目的を達成できるように本報告書を活用していただき、さらに一歩前に向かって前進していただけたらと思います。また、最後になりましたが本年度1年間のFD活動への積極的な献身と、本報告書を取りまとめるにあたってチームリーダーの北村知之先生はじめ各部局のチーム員および事務局の皆様のご尽力に対し深謝いたします。

2017年3月

教育学習支援チーム代表 徳前 元信

1. 活動概要

1.1 委員の構成

チームの規定(規定第12号)により教育担当理事をチーム長とし、メンバーを理事が選考する。2016年度のメンバーは、以下の12名の教員と5名の職員である。

2016年度チーム委員名簿

氏名	所属	職	役割
徳前元信	経済学部	教授	チーム代表
北村知之	学術教養センター	教授	チームリーダー
尹淑鉦	経済学部	教授	委員
桑原美香	経済学部	准教授	委員
平修	生物資源学部	准教授	委員
林潤	生物資源学部	講師	委員
近藤竜二	海洋生物資源学部	教授	委員
松川雅仁	海洋生物資源学部	准教授	委員
平井一芳	看護福祉学部	准教授	委員
吉川公章	看護福祉学部	准教授	委員
山川修	学術教養センター	教授	委員
デンマンジャレッド	学術教養センター	講師	委員
坂口卓夫	教育・学生支援部	教育・学生支援部長	事務局
柴野康二	教育推進課	課長	事務局
山口達朗	財務管理課	主事	事務局
芝原靖之	企画サービス室(小浜C)	主任	事務局(小浜C)
福岡美和	教育推進課	企画主査	事務局(福井C)

1.2 事業の実施状況

1.2.1 授業評価

実施要項、実施概要、質問および回答用紙、全体集計結果、経年特性(前期、後期)を次頁より順に掲載する。

平成28年度 学生による授業評価の実施結果

(前期)実施期間 平成28年7月15日(金)～7月28日(木)

調査票配布・回収状況

<学部>			<大学院>		
	回収数	配布数		回収数	配布数
経済学部	2,812 枚	5,155 枚	経済・経営学研究科	52 枚	70 枚
生物資源学部	796 枚	990 枚	生物資源学研究科	32 枚	102 枚
海洋生物資源学部	745 枚	876 枚	看護福祉学研究科	26 枚	51 枚
看護福祉学部	1,913 枚	2,207 枚			
学術教養センター	4,628 枚	7,291 枚			
キャリアセンター	1 枚	3 枚			
計	10,895 枚	16,522 枚	計	110 枚	223 枚

参加教員

<学部>			<大学院>		
	人数	割合		人数	割合
経済学部	30 人	93.8%	経済・経営学研究科	8 人	66.7%
生物資源学部	13 人	92.9%	生物資源学研究科	4 人	50.0%
海洋生物資源学部	15 人	100.0%	看護福祉学研究科	6 人	42.9%
看護福祉学部	27 人	87.1%	キャリアセンター他	1 人	100.0%
学術教養センター	27 人	93.1%	非常勤講師	4 人	80.0%
キャリアセンター他	8 人	100.0%			
非常勤講師	48 人	94.1%			
計	168 人	93.3%	計	23 人	57.5%

参加科目

<学部>			<大学院>		
	科目数	割合		科目数	割合
経済学部	60 科目	88.2%	経済・経営学研究科	12 科目	70.6%
生物資源学部	19 科目	82.6%	生物資源学研究科	4 科目	44.4%
海洋生物資源学部	19 科目	100.0%	看護福祉学研究科	8 科目	42.1%
看護福祉学部	56 科目	83.6%			
学術教養センター	149 科目	85.6%			
キャリア教育科目	1 科目	50.0%			
計	304 科目	86.1%	計	24 科目	53.3%

(後期)実施期間 平成29年1月18日(水)～1月31日(火)

調査票配布・回収状況

<学部>			<大学院>		
	回収数	配布数		回収数	配布数
経済学部	2,076 枚	4,961 枚	経済・経営学研究科	14 枚	68 枚
生物資源学部	467 枚	743 枚	生物資源学研究科	11 枚	27 枚
海洋生物資源学部	648 枚	863 枚	看護福祉学研究科	6 枚	36 枚
看護福祉学部	1,562 枚	2,091 枚			
学術教養センター	3,588 枚	5,715 枚			
キャリアセンター	4 枚	4 枚			
計	8,345 枚	14,377 枚	計	31 枚	131 枚

参加教員

<学部>			<大学院>		
	人数	割合		人数	割合
経済学部	29 人	87.9%	経済・経営学研究科	5 人	38.5%
生物資源学部	15 人	83.3%	生物資源学研究科	2 人	66.7%
海洋生物資源学部	13 人	100.0%	看護福祉学研究科	2 人	20.0%
看護福祉学部	22 人	95.7%	キャリアセンター他	0 人	0.0%
学術教養センター	22 人	95.7%	非常勤講師	0 人	0.0%
キャリアセンター他	6 人	100.0%			
非常勤講師	43 人	87.8%			
計	150 人	90.9%	計	9 人	30.0%

参加科目

<学部>			<大学院>		
	科目数	割合		科目数	割合
経済学部	93 科目	81.6%	経済・経営学研究科	5 科目	23.8%
生物資源学部	16 科目	80.0%	生物資源学研究科	2 科目	66.7%
海洋生物資源学部	21 科目	95.5%	看護福祉学研究科	2 科目	16.7%
看護福祉学部	49 科目	86.0%			
学術教養センター	138 科目	86.3%			
キャリア教育科目	1 科目	100.0%			
計	318 科目	85.0%	計	9 科目	25.0%



福井県立大学 授業に関する調査

質問および回答用紙

この調査は、県立大学が皆さんに提供している教育を、より良いものにしていくために
行うものです。あなたが現在受けているこの授業についての調査にご協力ください。

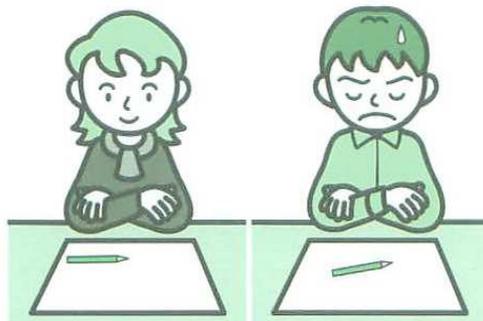
回答は裏面の回答欄に記入してください。

あなたに当てはまるもの、あなたの意見や感想にもっとも近いものの番号をマーク、記述
してください。

記入上の注意

- 1: 選択回答の場合はマークシート記入を、記述回答の場合は対応する空欄に記述
してください。
- 2: 記入は濃い(B程度)鉛筆またはシャープペンシルで強く書いてください。
- 3: 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで完全に消してください。
- 4: 用紙は、コンピュータ処理しますので、折り曲げたり汚したりしないでください。

マーク例) 良い例 (2) ... ▶ ● 悪い例 (2) ... ▶ ~~2~~ ~~✓~~ ~~✗~~ ~~2~~



本アンケートによる(全学、学部別等)授業評価結果は、本学
ホームページ上で今学期末に開示予定です。

過去の集計結果は <http://www.s.fpu.ac.jp/FD/lecinq.html>
をご覧ください。

学籍番号の上から1ケタ目の数字をマークしてください。

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 例) 平成 21 年 4 月入学生・・・⑩

学籍番号の上から2ケタ目の数字をマークしてください。

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 例) 平成 21 年 4 月入学生・・・⑩

学部生 所属の番号をマークしてください。

1: 経済学部経済学科 2: 経済学部経営学科 3: 生物資源学部生物資源学科 4: 海洋生物資源学部海洋生物資源学科
5: 看護福祉学部看護学科 6: 看護福祉学部社会福祉学科 7: 科目等履修生・聴講生

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

大学院生 所属の番号をマークしてください。

8: 経済・経営学研究科 地域・国際経済専攻 9: 経済・経営学研究科 経営学専攻 10: 生物資源学研究科 生物資源学専攻
11: 海洋生物資源学研究科 海洋生物資源学専攻 12: 看護福祉学研究科 看護学専攻 13: 看護福祉学研究科 社会福祉学専攻 14: 科目等履修生・聴講生

⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭

質問および回答欄

Q1 この授業(課題、レポート、予習復習を含む)に意欲的に取り組みましたか?

①意欲的に取り組まなかった ②あまり意欲的に取り組まなかった ③ある程度意欲的に取り組んだ ④意欲的に取り組んだ

① ② ③ ④

Q2 先生の講義の方法(話し方、板書、プロジェクターの使用、学習支援システム等の活用)はどうでしたか?

①不適切 ②やや不適切 ③まずまず適切 ④適切

① ② ③ ④

Q3 授業中の内容はどの程度理解できましたか?

①理解できなかった ②あまり理解できなかった ③ある程度理解できた ④理解できた

① ② ③ ④

Q4 この授業の分野への関心は高まりましたか?

①高まらなかった ②あまり高まらなかった ③少し高まった ④高まった

① ② ③ ④

Q5 この授業を総合的に評価してください。

①良くない ②あまり良くない ③まずまず良い ④良い

① ② ③ ④

Q6 授業を受けた上での感想(先生の授業への熱意、方法、教材、授業内容はシラバスに即していたか、教室環境など)を良かった点あるいは不備な点について自由に書いてください。

Q6の自由記述欄

Q7 教員設定の質問(別紙参照)

① ② ③ ④

Q8 教員設定の質問(別紙参照)

Q8の自由記述欄

ご協力ありがとうございました

全体集計結果の見方

次頁より授業評価の集計結果を学部（前期・後期）、大学院（前期・後期）の順に掲載する。以下に、集計結果の見方を記す。

全集計数	回答された全てのアンケートから学部・学科・入学年度が不明のデータを除いたもの
Q1 から Q5	アンケートの Q1 から Q5 に対応
数値上段	平均値（質問は、4 件法）
数値下段	母標準偏差。数値が大きい場合、平均値周りに正規分布状にばらつきが大きい時もあるが、良い評価と悪い評価が 2 分されている場合もあるので要注意。
集計方法	設問は、回答選択肢「1, 2, 3, 4」をそれぞれ「1 点, 2 点, 3 点, 4 点」と得点化、設問に対して無回答の場合は得点化せず、かつ有効回答数としては計上していない。この得点化規則に則り、設問別、集計グループ別に合計得点を求めて、有効回答数で割った平均値を上段に、母標準偏差を下段に示す。無回答の場合の人数は母集団に含めず。「—」の欄は有効回答が無かったことを示す。

[集計グループ]

全体	全ての集計対象者
学部学科別	当該学部または学科の学生の評価結果を集計
入学年次別	学部学科の枠を越え、学生の入学年次（西暦年の下 2 桁）別に集計
部局別	当該学部に所属する教員が提供する科目に対する評価結果を集計
規模別	授業が行われた教室の大小別に集計

全体集計結果（学部・前期）

集計グループ	(集計数)	Q1意欲の受講	Q2授業方法	Q3内容理解	Q4関心	Q5総合評価
全体	(10472)	3.27 0.69	3.35 0.70	3.16 0.72	3.23 0.76	3.38 0.67
学部学科別 (10472)						
経済学部	(5184)	3.25 0.71	3.33 0.72	3.15 0.74	3.21 0.77	3.35 0.68
経済学科	(2534)	3.23 0.71	3.33 0.72	3.15 0.74	3.21 0.77	3.36 0.68
経営学科	(2650)	3.27 0.70	3.33 0.72	3.16 0.74	3.21 0.77	3.34 0.69
生物資源学部	(1315)	3.27 0.66	3.34 0.66	3.18 0.68	3.25 0.70	3.38 0.62
生物資源学科	(1315)	3.27 0.66	3.34 0.66	3.18 0.68	3.25 0.70	3.38 0.62
海洋生物資源学部	(1305)	3.15 0.68	3.25 0.72	3.06 0.73	3.11 0.79	3.29 0.69
海洋生物資源学科	(1305)	3.15 0.68	3.25 0.72	3.06 0.73	3.11 0.79	3.29 0.69
看護福祉学部	(2638)	3.35 0.68	3.45 0.68	3.22 0.70	3.32 0.73	3.46 0.65
看護学科	(1717)	3.38 0.68	3.46 0.67	3.24 0.69	3.34 0.72	3.46 0.64
社会福祉学科	(921)	3.30 0.68	3.43 0.69	3.18 0.71	3.27 0.76	3.47 0.67
科目等履修生・聴講生	(30)	3.50 0.67	3.80 0.48	3.50 0.62	3.53 0.72	3.83 0.37
入学年次別 (10472)						
09生	(0)	- -	- -	- -	- -	- -
10生	(10)	3.80 0.40	3.90 0.30	3.70 0.46	3.80 0.40	3.90 0.30
11生	(13)	3.38 0.84	3.54 0.50	3.62 0.49	3.69 0.46	3.69 0.46
12生	(55)	3.13 0.90	3.36 0.70	3.18 0.81	3.20 0.84	3.38 0.62
13生	(574)	3.39 0.68	3.50 0.61	3.36 0.65	3.39 0.70	3.50 0.60
14生	(2415)	3.19 0.64	3.22 0.71	3.10 0.68	3.15 0.73	3.25 0.68
15生	(2822)	3.23 0.70	3.35 0.70	3.15 0.71	3.24 0.74	3.39 0.66
16生	(4583)	3.31 0.71	3.40 0.71	3.17 0.75	3.24 0.78	3.42 0.68
部局別 (10472)						
経済学部	(2715)	3.19 0.70	3.25 0.74	3.06 0.76	3.14 0.77	3.26 0.70
生物資源学部	(763)	3.23 0.65	3.29 0.64	3.15 0.66	3.22 0.67	3.33 0.60
海洋生物資源学部	(722)	3.07 0.65	3.16 0.70	2.98 0.68	3.03 0.77	3.19 0.68
看護福祉学部	(1828)	3.37 0.65	3.47 0.64	3.23 0.66	3.36 0.69	3.48 0.62
学術教養センター	(4444)	3.31 0.71	3.40 0.70	3.23 0.73	3.27 0.77	3.44 0.66
規模別 (10472)						
100人以上	(5779)	3.21 0.71	3.29 0.73	3.11 0.74	3.19 0.77	3.32 0.69
100人未満	(4693)	3.33 0.67	3.43 0.66	3.23 0.70	3.28 0.74	3.44 0.64

全体集計結果（学部・後期）

集計グループ	(集計数)	Q1意欲の受講	Q2授業方法	Q3内容理解	Q4関心	Q5総合評価
全体	(8345)	3.29 0.68	3.40 0.66	3.22 0.70	3.26 0.75	3.41 0.65
学部学科別 (8345)						
経済学部	(4005)	3.28 0.68	3.38 0.69	3.21 0.70	3.26 0.73	3.39 0.66
経済学科	(2041)	3.26 0.70	3.36 0.71	3.20 0.71	3.24 0.75	3.39 0.68
経営学科	(1964)	3.30 0.67	3.40 0.66	3.23 0.68	3.27 0.70	3.40 0.65
生物資源学部	(884)	3.23 0.65	3.34 0.61	3.15 0.65	3.21 0.69	3.38 0.60
生物資源学科	(884)	3.23 0.65	3.34 0.61	3.15 0.65	3.21 0.69	3.38 0.60
海洋生物資源学部	(1121)	3.19 0.71	3.31 0.68	3.15 0.71	3.13 0.82	3.34 0.68
海洋生物資源学科	(1121)	3.19 0.71	3.31 0.68	3.15 0.71	3.13 0.82	3.34 0.68
看護福祉学部	(2332)	3.38 0.67	3.49 0.62	3.28 0.71	3.34 0.75	3.49 0.61
看護学科	(1611)	3.41 0.66	3.50 0.60	3.30 0.70	3.36 0.74	3.49 0.59
社会福祉学科	(721)	3.31 0.68	3.47 0.67	3.24 0.72	3.30 0.78	3.49 0.67
科目等履修生・聴講生	(3)	3.33 0.47	4.00 0.00	3.67 0.47	3.67 0.47	4.00 0.00
入学年次別 (8345)						
09生	(4)	3.75 0.43	3.50 0.50	3.25 0.43	3.50 0.50	3.50 0.50
10生	(7)	3.71 0.45	3.86 0.35	3.43 1.05	3.57 1.05	3.71 0.70
11生	(6)	3.50 0.76	3.50 0.76	3.50 0.76	3.50 0.76	3.50 0.76
12生	(60)	3.42 0.82	3.48 0.70	3.40 0.69	3.45 0.72	3.50 0.70
13生	(426)	3.52 0.60	3.63 0.56	3.50 0.61	3.54 0.62	3.63 0.55
14生	(1531)	3.28 0.68	3.38 0.66	3.22 0.68	3.27 0.73	3.39 0.64
15生	(2519)	3.23 0.67	3.33 0.66	3.15 0.68	3.20 0.74	3.35 0.64
16生	(3792)	3.31 0.69	3.42 0.67	3.23 0.72	3.26 0.76	3.43 0.66
部局別 (8345)						
経済学部	(2076)	3.28 0.67	3.36 0.69	3.20 0.70	3.25 0.72	3.37 0.66
生物資源学部	(469)	3.23 0.61	3.28 0.62	3.10 0.63	3.21 0.65	3.33 0.58
海洋生物資源学部	(650)	3.08 0.69	3.24 0.66	3.08 0.68	3.06 0.80	3.26 0.66
看護福祉学部	(1562)	3.42 0.64	3.51 0.59	3.30 0.67	3.39 0.71	3.50 0.58
学術教養センター	(3588)	3.29 0.70	3.41 0.68	3.23 0.72	3.24 0.77	3.43 0.66
規模別 (8345)						
100人以上	(4370)	3.22 0.70	3.34 0.68	3.15 0.71	3.19 0.76	3.35 0.66
100人未満	(3975)	3.37 0.66	3.46 0.64	3.29 0.68	3.33 0.73	3.48 0.63

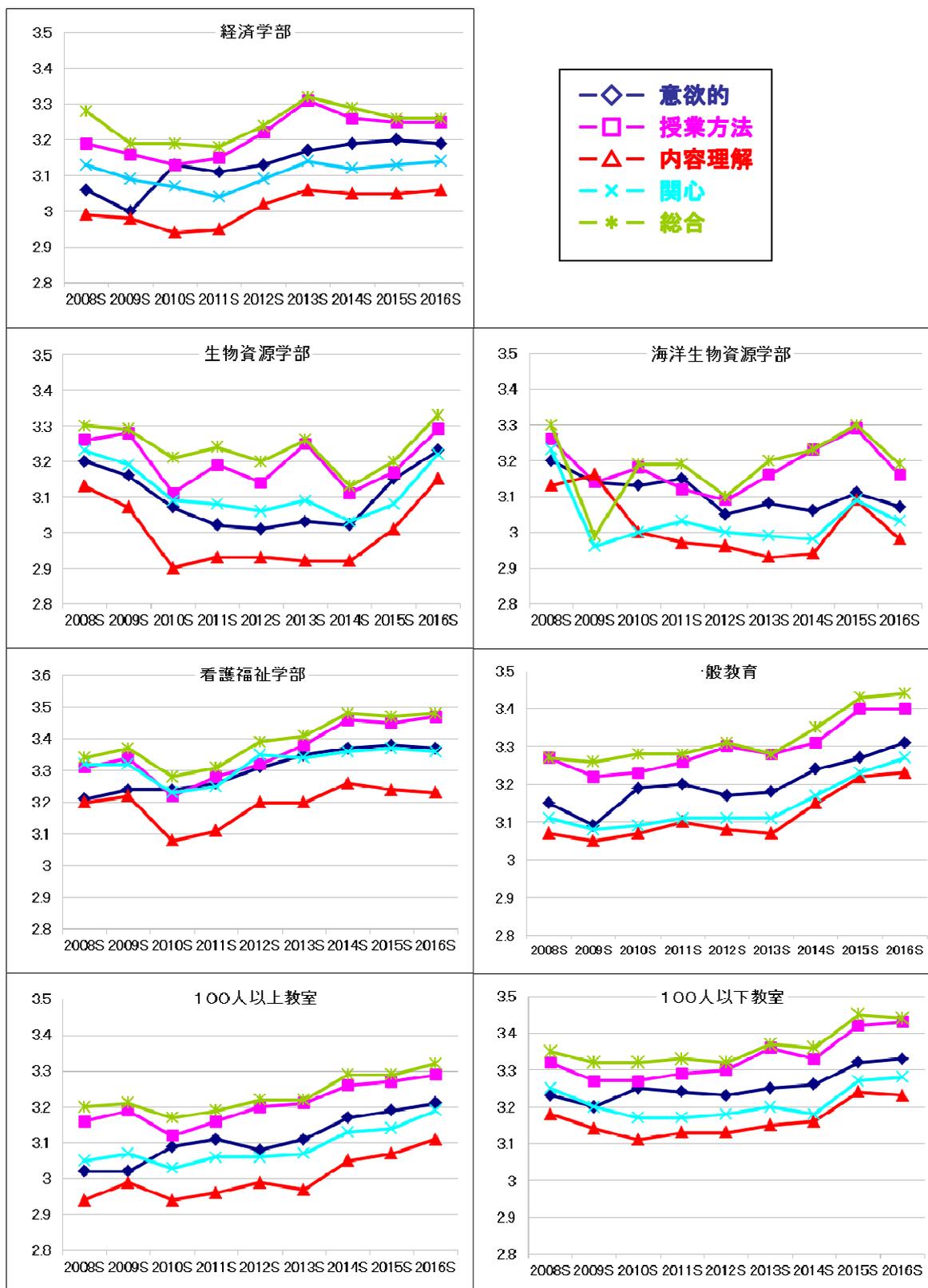
全体集計結果（大学院・前期）

集計グループ	(集計数)	Q1意欲の受講	Q2授業方法	Q3内容理解	Q4関心	Q5総合評価
全体	(102)	3.53 0.61	3.66 0.55	3.39 0.56	3.68 0.55	3.75 0.48
研究科専攻別 (102)						
経済・経営学研究科	(50)	3.42 0.67	3.62 0.52	3.32 0.55	3.76 0.43	3.74 0.48
地域・国際経済政策専攻	(19)	3.37 0.58	3.47 0.50	3.16 0.49	3.84 0.36	3.74 0.44
経営学専攻	(31)	3.45 0.71	3.71 0.52	3.42 0.56	3.71 0.45	3.74 0.51
生物資源学研究科	(28)	3.39 0.56	3.61 0.62	3.21 0.49	3.39 0.56	3.64 0.48
生物資源学専攻	(28)	3.39 0.56	3.61 0.62	3.21 0.49	3.39 0.56	3.64 0.48
海洋生物資源学専攻	(0)	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
看護福祉学研究科	(24)	3.92 0.28	3.79 0.50	3.75 0.52	3.83 0.62	3.88 0.44
看護学専攻	(6)	4.00 0.00	4.00 0.00	3.83 0.37	4.00 0.00	4.00 0.00
社会福祉学専攻	(18)	3.89 0.31	3.72 0.56	3.72 0.56	3.78 0.71	3.83 0.50
科目等履修生・聴講生	(0)	— —	— —	— —	— —	— —
入学年次別 (102)						
08生	(0)	— —	— —	— —	— —	— —
09生	(0)	— —	— —	— —	— —	— —
10生	(0)	— —	— —	— —	— —	— —
11生	(0)	— —	— —	— —	— —	— —
12生	(1)	2.00 0.00	2.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
13生	(0)	— —	— —	— —	— —	— —
14生	(17)	3.59 0.49	3.41 0.60	3.35 0.59	3.76 0.42	3.65 0.59
15生	(84)	3.54 0.61	3.73 0.50	3.40 0.56	3.67 0.56	3.77 0.45
部局別 (102)						
経済・経営学研究科	(50)	3.42 0.67	3.62 0.52	3.32 0.55	3.76 0.43	3.74 0.48
生物資源学研究科	(28)	3.39 0.56	3.61 0.62	3.21 0.49	3.39 0.56	3.64 0.48
看護福祉学研究科	(24)	3.92 0.28	3.79 0.50	3.75 0.52	3.83 0.62	3.88 0.44

全体集計結果（大学院・後期）

集計グループ	(集計数)	Q1意欲の受講	Q2授業方法	Q3内容理解	Q4関心	Q5総合評価
全体	(30)	3.53	3.90	3.37	3.80	3.83
		0.50	0.30	0.55	0.40	0.37
研究科専攻別	(30)					
経済・経営学研究科	(13)	3.69	3.92	3.69	3.92	3.92
		0.46	0.27	0.46	0.27	0.27
地域・国際経済政策専攻	(6)	3.50	3.83	3.50	3.83	3.83
		0.50	0.37	0.50	0.37	0.37
経営学専攻	(7)	3.86	4.00	3.86	4.00	4.00
		0.35	0.00	0.35	0.00	0.00
生物資源学研究科	(11)	3.27	4.00	3.00	3.64	3.91
		0.45	0.00	0.00	0.48	0.29
生物資源学専攻	(2)	3.50	4.00	3.00	4.00	3.50
		0.50	0.00	0.00	0.00	0.50
海洋生物資源学専攻	(9)	3.22	4.00	3.00	3.56	4.00
		0.42	0.00	0.00	0.50	0.00
看護福祉学研究科	(6)	3.67	3.67	3.33	3.83	3.50
		0.47	0.47	0.75	0.37	0.50
看護学専攻	(1)	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
社会福祉学専攻	(5)	3.60	3.60	3.20	3.80	3.40
		0.49	0.49	0.75	0.40	0.49
科目等履修生・聴講生	(0)	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
入学年次別	(30)					
09生	(0)	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
10生	(0)	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
11生	(1)	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
12生	(0)	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
13生	(0)	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
14生	(1)	3.00	4.00	3.00	4.00	3.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
15生	(7)	3.57	3.71	3.43	3.86	3.71
		0.49	0.45	0.49	0.35	0.45
16生	(21)	3.52	3.95	3.33	3.76	3.90
		0.50	0.21	0.56	0.43	0.29
部局別	(30)					
経済・経営学研究科	(14)	3.64	3.93	3.64	3.93	3.93
		0.48	0.26	0.48	0.26	0.26
生物資源学研究科	(10)	3.30	4.00	3.00	3.60	3.90
		0.46	0.00	0.00	0.49	0.30
看護福祉学研究科	(6)	3.67	3.67	3.33	3.83	3.50
		0.47	0.47	0.75	0.37	0.50

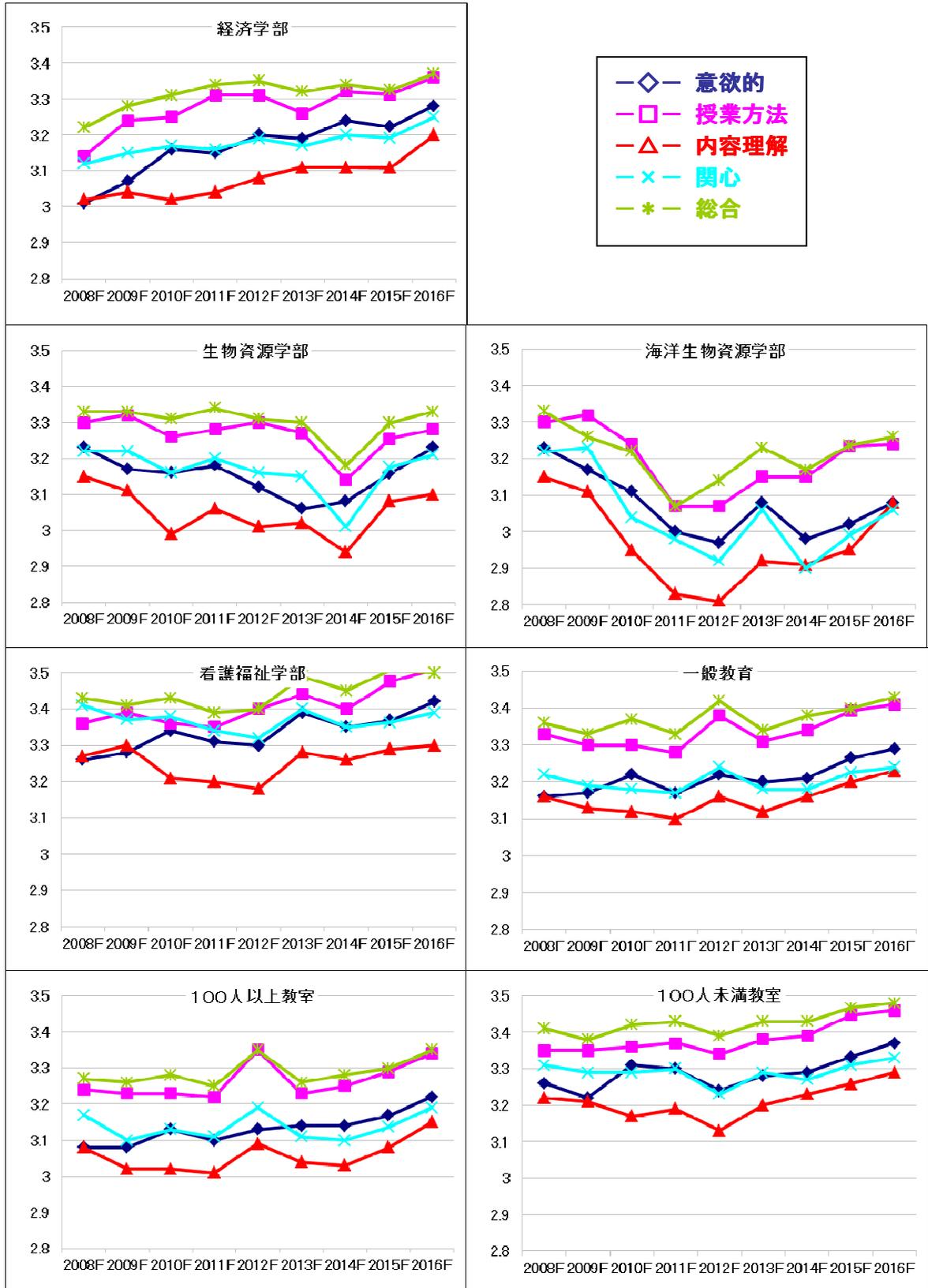
図1 重要項目の経年特性（前期）



(注)

- ・「意欲的」は学生の授業に対する意欲、「授業方法」は授業の進行方法、「内容理解」は学生の満足度や学力、「関心(が高まった)」は、教員と学生双方の努力、「総合(評価)」は授業の質、に各々関係していると考えている。
- ・軸の数値のSは春学期（前期）を、次項のFは秋学期（後期）を意味する。

図2 重要項目の経年特性（後期）



1.2.2 授業公開

詳細は2章「各部局のFD活動」にて報告する。

1.2.3 FD研修

全体研修のみ示す。それぞれの詳細および各部局で行った研修は、2章「各部局のFD活動」にて報告する。

学内研修

参加イベント・日程・会場	参加者数
全学ミーティング 平成29年2月1日(水) 多目的ホール	教職員 164名
全学ミーティング 平成29年2月13日(月) 多目的ホール (発表者) 経済学部 浅沼美忠准教授 「学生による政策提案づくり」 生物資源学部 伊藤貴文准教授 海洋生物資源学部 近藤竜二教授 「小浜キャンパスでは常識ですが・・・」 看護福祉学部 笠井恭子准教授 「看護学科の研究教育の現状」 学術教養センター ロレイン サッカ准教授、長岡亜生准教授 「Local から Global へ」 事務局長 江端誠一郎 「事務局のこれまでの取組みと今後の課題」	教職員 142名

学外研修

参加イベント・日程・会場	参加者
Fレックス第7回 FD合宿研修会 平成28年9月1日(木)～2日(金) 福井工業大学	経済学部 尹 淑鉉 教授 看護福祉学部 瓦井 昇 教授 看護福祉学部 平井一芳 准教授 看護福祉学部 笠井恭子 准教授 看護福祉学部 澤田敏子 講師 学術教養センター 北村知之 教授 学術教養センター 山川 修 教授 学術教養センター 徳野淳子 講師 学術教養センター 松本 涼 講師

1.2.4 実施要項

福井県立大学学生による授業評価実施要項

- 1 目的
学生による授業評価を通じ、教員が授業の内容および方法の改善を図ることにより、教育力の向上に取り組む。
- 2 対象教員
専任教員および非常勤講師
- 3 対象学生
学部生、大学院生、科目等履修生・聴講生
- 4 対象授業
(1) から (3) を除く授業科目
ただし、(1) から (3) については、学部・学科および教員が希望する場合は実施することができる。
(1) オムニバス授業
(2) 実験、実習（指導）、論文（指導）、研究、卒業研究、演習教科
(3) 実施期間終了後の集中講義
- 5 期間
前期科目： 前期期末試験期間前の2週間
後期科目、通年科目： 後期期末試験期間前の2週間
集中講義は、原則、講義の最終日に実施する。
- 6 方法
アンケート用紙にて実施する。
ただし、事前の申請により、LMSにて実施することができる。
- 7 項目
評価は、下記項目について実施する。
(1) から (5) については、4段階評価とし、(6) については、自由記述とする。
ただし、下記項目に加えて、教員が質問を設定することができる。
 - (1) 受講の意欲
 - (2) 授業方法
 - (3) 内容の理解
 - (4) 関心
 - (5) 総合評価
 - (6) 感想等
- 8 評価結果の取扱い
評価結果の集計終了後、授業科目ごとの評価結果とあわせて、アンケート用紙を教員に送付する。教員がアンケート用紙を事務局に返却後、評価結果およびLMS実施データとともに部局長および教育学習支援チーム委員の閲覧に供する。部局長は教育学習支援チーム委員とともに、必要に応じて授業改善のための話し合いの場を設ける。
評価結果は本要項の目的以外に使用してはならない。
- 9 評価結果の公開
(1) 評価結果の公開については、専任教員のみ、授業科目ごとの評価結果（授業科目名、教員名、質問毎の平均点）を学内LAN内のウェブページにて公開する。
ただし、7 (6) 感想等の記載内容については、公開しない。
評価結果の公開に当たっては、全体の集計結果についてもあわせて公開する。
(2) 授業評価に対する専任教員のコメントを、学内LAN内のウェブページにて公開する。

【 附 則 】

平成26年 4月 1日 施行
平成27年 5月26日 改正（期間）

2.1 経済学部 (尹淑鉉・桑原美香)

経済学部の本年度のFD活動は、①「授業評価」(前期、後期)、②「授業公開」(4件、うち前期3件、後期1件)、③4年生の演習Ⅱの進め方についての意見交換を目的とする教員懇談会を開催した(後期)。また、上記の以外にも、演習や外書講読の進め方等についての話し合いなど、FD活動に関する自主的な議論は日常業務の中でも行われている。

2.1.1 授業評価アンケート

<2016年度前期授業評価アンケート>

問	1.意欲的受講	2.授業方法	3.内容理解	4.関心	5.総合評価
経済学部 平均	3.27 (+0.69)	3.35 (+0.70)	3.16 (+0.72)	3.23 (+0.76)	3.38 (+0.67)

<2016年度後期授業評価アンケート>

問	1.意欲的受講	2.授業方法	3.内容理解	4.関心	5.総合評価
経済学部 平均	3.29 (+0.68)	3.40 (+0.66)	3.22 (+0.70)	3.26 (+0.75)	3.41 (+0.65)

2.1.2 授業公開

(1) 方針

経済学部の授業公開ポリシーは、従前通り、具体的な授業参観を通して公開者・参観者の授業改善に資することを目的とし、公開者と参観者の間で率直な意見交換を行うことである。

(2) 実施実績

[前期]: 1件の授業公開が行われた。

科目: 演習Ⅰ、Ⅱ(合同ゼミ: 川本ゼミ、杉山ゼミ、桑原ゼミ)

内容: エクセルを使った回帰分析講座

日時と講義概要:

- 3回シリーズの第2回目(係数の解釈と検定、練習問題)

5月24日(火)4限(14:40~16:10...3年生対象)

同 5限(16:20~17:50)...4年生対象

- 3回シリーズの第3回目(練習問題の解説、マルチコ、不均一分散、ダミー変数等)

5月31日(火)4限(14:40~16:10...3年生対象)

同 5限(16:20~17:50)...4年生対象

場所: 第1情報演習室

※3年生対象と4年生対象の講義は基本的に同じ内容。

参加教員からのコメント（順不同）

- ・回帰分析の解説とパソコンを使った実習、それから宿題用の演習問題がバランスよく用意されており、また1時間半の中での時間配分もとても良い。宿題で仮説を書かせて推計結果の予想をさせる点が参考になった。
- ・過去に学生がインゼミやSMAPの報告会等で実際に分析したデータを例題にしてはどうか。2、3年生はこれから取り組む課題についての具体的なイメージが湧き、4年生はすでに報告したことの講評を聞く良い機会になる。
- ・データ分析への意欲を湧かせるのはなかなか難しい。分析のモチベーションを高めるための工夫はあるか。

[後期] 2件の授業公開が行われた。

科目名：比較労使関係論

担当：尹先生

日時：2017年1月27日（金）5時限

場所：L110

備考：韓国型労働市場の提言～オランダモデルの限界を超えて～

科目名：外書講読

担当：松岡先生

日時：2017年1月27日（金）5時限

場所：L115

備考：日本経済の統計データについて、学生が図表を見ながら英語でプレゼンテーションを行った。ワールドカフェの元インストラクターのD. Boyd先生との共同授業。

参加教員からのコメント（順不同）

- ・板書は少なめだったが、その分配付資料がまとまっており、それを読み返せばあとから思い出して勉強ができる。このようなスタイルもよい。
- ・最初から授業を聞いている学生の中には、真剣な者もちろんいたが、授業の終わりかけにやってきて、レポートの用紙だけ受けとって対応しようとする学生が結構いた。

2.1.3 部局内FD教員懇談会

経済学部懇談会

日時：2016年12月14日（水）、3限（14:40～16:10）

場所：経済学部棟9階会議室

テーマ：①アクティブ・ラーニングの是非と課題について

②演習ⅠとⅡの交流

③創業する学生への単位配慮

2016年度の経済学部FD研修としての懇談会では、各担当講義でどのようにアクティブ・ラーニングを行っているのか、それぞれの教員から取り組みについて発表いただいた。その

上で、特に注意している点や気になる点などについて意見交換した。

懇談会での議論の概要（順不同）

①に関して

- アクティブ・ラーニングを行った結果、上手く学生達に届いたのかどうか分からない。
- そもそも、好奇心のもとになる「基礎知識」が学生にないため、知らない、関心がない。そのため、講義等によりインプットされたものと現実社会とが結びつかない。
- アクティブ・ラーニング以前の問題で、大講義に関しては、基礎知識は必ず必要である。30～40名程度の特別講義を行ったり、1年次の教育から経済学部が関わったりしなければならないのではないか。また、単位の上限規制により「(単位が)とれる講義」を取る学生が増えた。単位取得要件を厳しくすべきではないか。

②に関して

- 3-4年合同ゼミの可能性：4年生が3年生を教えたり、解説したりすることができる（Teaching is learning）。ただし、就職活動の期間などを考えると現実的には難しい。そもそも4年生が原著などを読めるのか？
- 討論などをすると、3年生が4年生に遠慮して意見を言わない

③に関して

- 2～4単位程度であれば可能かもしれないが、「認定の問題」がある。
- 大学の売店を経営させる程度であれば「起業体験」となるかもしれないが、そもそもその前に基礎を学ぶ必要があるのではないか。

2.1.4 授業改善についての課題と展望

各講義では、それぞれの講義体系に合ったアクティブ・ラーニングを行っていることが分かったが、ゴールが見えないことへの苛立ちも垣間見えた。つまり、教員の事前準備の労力ほどには効果がない現状である。アクティブ・ラーニングは、学びの導入であるはずだが、教員が求めている水準に達していないにも関わらず、学生自身には「やった感」があるため、深く学ぶ前に講義が終わってしまう。さらには、モチベーションの高め方、基礎学力向上にも工夫が必要であることが示唆された。

しかし、近年の学生が果たして大学に「学びに」来ているかどうか、定かではない。最近増えたように思われるのは、「就職のために」大学に来ている学生である。そうした学生は、内定は取れるかもしれないが、社会に出て仕事ができるかどうかはわからない。大学入学初期段階から、こうしたことを考えさせる場、講義などが必要なかもしれない。

2.2 生物資源学部（平 修、林 潤）

2.2.1 授業評価

本年度前期の学部講義についての評価は、「意欲的受講」3.27（昨年度 3.15）、「授業方法」3.34（昨年度 3.17）、「内容理解」3.18（昨年度 3.01）、「関心」3.25（昨年度 3.08）、「総合評価」3.38（昨年度 3.20）であった。これらは、全体（全学）集計（「意欲的受講」3.27、「授業方法」3.35、「内容理解」3.16、「関心」3.23、「総合評価」3.38）と比較して、殆どの項目にわたってやや高い。また、後期の学部授業についての評価は、「意欲的受講」3.23、「授業方法」3.34、「内容理解」3.15、「関心」3.21、「総合評価」3.38であった。これらは、全体（全学）集計（「意欲的受講」3.29、「授業方法」3.40、「内容理解」3.22、「関心」3.26、「総合評価」3.41）と比較して、全項目にわたってやや低い。これらの結果から、生物資源学部では、専門科目である講義内容を比較的多く含むカリキュラムであるから、専門が増える後期から難しいと感じられていることがわかる。しかし、総じて、2015年度よりも良好な評価を受けている。今後は、現在の方向性を基本に、学生との対話を充実させ、理解度をきめ細かく把握しつつ、問題点を洗い出し、講義を進める工夫を継続することが肝要と思われる。

大学院の前期、後期講義についての評価は、「意欲的受講」前 3.39、後 3.27、「授業方法」前 4.00、後 3.61、「内容理解」前 3.29、後 3.21、「関心」前 3.59、後 3.39、「総合評価」前 3.64、後 3.91であった。これらは、全体（全学）集計（「意欲的受講」前 3.53、後 3.43、「授業方法」前 3.90、後 3.71、「内容理解」前 3.37、後 3.45、「関心」前 3.80、後 3.64「総合評価」前 3.84、後 3.71）と比較して、殆どの項目にわたって低い。この結果から、大学院では、学生が高度な講義内容の習得にわずかに難しさを感じ、院生として専門科目に対しての真摯に取り組む意識が低いとうかがえる。従って、大学院では、学部以上に、学生との対話を充実させ、理解度をきめ細かく把握しつつ講義を進める工夫を進めることが必要と思われる。

2.2.2 授業公開の方針と実績

（1）方針

生物資源学部では、各教員が、必要に応じて自分が担当していない講義を聴講し、授業内容を直接確認できるよう、全講義を対象に、希望者が事前に担当教員に連絡することでいつでも参観できる「随時公開制」を採っている。

（2）実績

今年度、担当外の講義を参観した教員はいなかった。本学部では、後述するように担当教員による講義の工夫等をアンケート調査により共有し、授業内容の連携を進めている。学生によるFDアンケート調査からは、教員に対するクレームはないが実態とあっているかはこれだけでは不明瞭である。以上の点から、現行のカリキュラムは無理なく実施されていると判断するが、授業への参観企画に、教員の動員可能であることは年度末毎に確認することとした。

2.2.3 授業改善の取り組み

生物資源学部では、2011年度より、各教員が、学生の理解を助けるために行っている、授業（学生実験を含む）上の工夫を調査により収集し、全教員でその情報を共有する取り組みを行って

る。

調査項目は、「教員個人が授業改善や学生の意欲向上のため工夫していること」、「授業を担当しての感想など」、「学生の理解度を把握するための試み」、の3点であった。

なお、この取り組みは、自身の講義をより良くする方法を考える上で大変参考になると、多くの教員から好評価を得ている

・教員個人が授業改善や学生の意欲向上のため工夫していること

理解しやすいように、整理されたパワーポイントの作成、配布を心がけている。 教科書の文章だけでは理解しづらい内容については、動画を見ることにより理解を助けている。
外部講師を呼ぶことで、社会に出たときの大学での勉強の意義を実践的な例を交えて学生に体感させた。
話すことにだけ集中するのではなく、受講中の学生達をよく観察するようにしています。 アンケートを取るまでもなく、彼らの顔色で意欲がわかります。つまらなければ寝ますし。 講義の内容が、研究や社会でどのように役立つのかについて、実例で説明すると学生達の関心が高くなることをいつも実感しています。
学生が知っているであろうという目線をやめて、単語一つ一つに対して、補足説明を加えるようにしている。pKaのPとKaの意味など。
学生第一に考えた結果、担当科目を適材適所（講義評価が高い教官の必修担当など）にし、必修という大事な内容を学生に丁寧に教えた。
初めに授業の流れをまとめたプリントを配り、その日の授業内容を示しました。授業で覚えて欲しいキーワードをかなり厳選しました。板書を中心に行いました。簡単な実験を行ったり、子供向けのおもちゃなどを利用したりして、理論は難しいけれども、身近に利用されていることを示すことで、興味を惹くように心がけました。
講義評価が例年高くないことも鑑みて学生が分からないのは自分の説明能力に問題があると捉え、ひとりよがりの、早口の説明にならないように、注意した。また、複数で指導する学生実験時に、他の教員の説明模様を参考にし、自己研鑽した。

授業は基本的には教員から学生に対して行うものであるが、一方通行にならないように工夫している。特に「技術者倫理」の授業では、世の中で実際に起こった事例を取り上げて、どのような問題点があったか、自分であればどう対応したかなど、学生自身に考えてもらい、グループで話し合いを行い、発表してもらい形式を取っている。さらに、授業の中でレポートも作成してもらい、常に頭を働かせていないといけない状況を作っている。このような全員参加型の授業により、自分の考えを述べたり、人の意見も聞いて全体をまとめ、他の人にわかりやすく説明できる力を身につける訓練をしている。これは、就活や社会に出た際にも役立つと考えている。

3 年次生選択の講義（植物病理）では、講義終了時にミニッツペーパーへの記述を実施している。内容としては、当日の講義内容に関する設問および講義内容に関する自由記述欄を設けており、質問・依頼事項等があれば次回の授業の冒頭にて説明をするようにしている。1 年次必修の生物学 I については、半数近くの学生が高校で生物を全く勉強していないため、教科書に関連した最新の話題を写真・配布物等を用いてできるだけ紹介するように心がけている。

講義冒頭の 15 分を前回の授業の復習にあてている。

学生の学習意欲を向上させるために、卒業研究や今後の科学系の仕事において、本講義がどのような点から役立つか、説明しています。

化学実験：学生が主体的に学ぼう、以下の二点を工夫した。

①学生がチームに分かれて、実験に関連した内容を調べさせ、まとめた物を発表させる時間を設けた（オリエンテーション時）。

課題例「Lambert-Beer の法則」、「紫外部に吸収を持つアミノ酸のスペクトル」、

「酵素を用いたグルコースの分析法の比較」、「乳酸脱水素酵素アイソザイムの比較」など

②阻害剤存在下で酵素反応速度を求める実験を行わせ、反応速度やミカエリス定数に与える影響を考察させると共に、データの取捨選択について学ばせた。その結果を、各グループ毎に発表させ、実験結果から、結論を導くプロセスを互いに学び合えるよう工夫した。

化学 II：化学が得意ではない学生たちにも、関心を持たせるよう、以下のような工夫を行った。

①初回の講義で、フェノールやクロロホルムなどの化合物、クローブなどのスパイス、セージなどのハーブが経験的に、ヒトの生活に役立てられて来たことを講義した上で、それらの化合物やスパイスの利用法などについて、チームに分かれてまとめさせた上で、発表させた。講義の理解度を知る、およびグループワークを行わせる、両方の意味を持たせたつもりである。

②演習を行う日程を設け、問題を解かせた。日常の講義の中でも、問題を解かせてはいるが、今年は日程の余裕があったため、復習の時間が取れたと思う。

③ニオイを持つ化合物などを例に、分子模型を触ったり、ニオイを嗅ぐ経験などをさせ、五感で化学を感じ取る工夫を行った。

できるだけ、具体的な生活に密着したことを例にとって説明している

・授業を担当しての感想など

決まった学生が、遅刻してくる。さらに、その学生らの成績がすこぶる悪い。
関心を持って聞いてくれる受講生がいて、担当していて気持ちがいいですね。
遅刻者が増えているように思います。 特に実験の時には困りますので、入試のように遅刻制限時間を設けたいです。
必修でも遅刻する、
一生懸命に聞いている風であり、理解していない学生が多くなった。
3年生後期の授業ですが、興味を持って受講する学生も数人いるので励みにはなります。
授業をまじめに聞いて教えられたことを理解し、覚える努力をしている学生と、授業に出てもほとんど聞いていない学生がおり、試験をすると理解度の落差が激しい。したがって、試験問題をすべての学生がそこそこの点数が取れる内容にすると、できる学生には易しすぎ、逆にすると、点数を取れない学生が多数出ることになり、どのレベルに合わせた授業内容にするのか、悩むことが多い。
講義中に、板書、スライドの写真を撮る学生が多い。
熱心な学生が多く、講義がやりやすい。
講義方法が悪い等の問題点が無いとは言いきれませんが、講義内容を理解するためには、学生の自学・自習が必須であり、その意欲をどのように持たせるのかが、課題と考えています。
化学実験：意欲的である者、そうでない者が分かれてしまうため、意欲的でない者にも参加意識を持たせる工夫は必要と感じた。 化学Ⅱ：当初は化学に「苦手意識」を持つ学生が、顕著に目立っていたが、最終的には、ほぼ全員が合格レベルに達していたため、自分で「なんとかできる」学生が多かったのかも知れない。あるいは、基本から教える工夫が功を奏したのかも知れない。
授業に出てきても全くやる気のない態度の学生がある程度の人数いることに懸念を覚えます。

・学生の理解度を把握するための試み

ミニッツペーパー
小テスト
理解度は、そのまま授業態度に出ているように思いますが、「理解度の把握」というのが実際によくわかりません。期末試験で60点以上取れるというのが、1つの基準でしょうか？
特になし。テストの点数で把握している。
実践的な例を話、興味を引く。
授業の中で演習問題を行いました。中間試験も行いました。
少し進むと、必ずそれまでのまとめを行ったり、簡単なテストを行うことで、少しずつ必要最低限の知識を習得できるように工夫している。
演習問題を解かせることを時間の許す限り取り入れて、理解度の把握（向上）に努めています。
前半は復習を兼ねた前回の小テストとその解説、後半に新規授業
ミニッツペーパーに自由記述欄を設け、質問事項等については次回の講義の冒頭に答えるようにした。また、小テストをこまめに実施し、学生の負担を減らすようにした。
講義途中で質問をし、口頭で答えさせる、あるいはミニッツペーパーで、質問に答えさせる、あるいはグループワークをさせた上で発表させるなど
問題演習を実施している。

2.2.4 授業改善活動についての課題と展望

本年度、生物資源学部では、学部長と教育学習支援チーム員の懇談会を開催し、FD 活動を議論した。詳細は次のとおり。

日時：2017年2月3日 午後2時から30分間

場所：生物資源学部棟 3階 307室

出席者：岩崎行玄（学部長）、平修（教育学習支援チーム員）、林潤（教育学習支援チーム員）

議事録

- ・ 全体的な授業のデザイン（学生への接し方）の提案
 - 1 回生；自立していないことを前提として授業を行う。
 - 2 回生；将来を意識してもらうための話を授業に盛り込む。
 - 3 回生；ある程度自立しているという概念を捨てて授業を行う。
 - 4 回生；卒論研究に入る。

- ・ 教員側が独りよがりではないか。自分の研究室に配属希望を出して欲しいだけの講義をする教員がいないか？

- ・ 中間層学生の人数が減り、上位、下位の 2 極化となっている。下位のレベルアップを目指すにはどうしたらよいか？ どうしてあそこまでなめた態度で講義、実験に臨むのかを聴取して聴いてはどうか？

- ・ 学科教員で意識の共有が重要である。

2.3 海洋生物資源学部（近藤竜二、松川雅仁）

2.3.1 授業評価

海洋生物資源学部の平均は、前期後期ともに全ての項目で全学の平均を下回った。どの項目の評価がどの学年で低かったのか、どのような講義科目の評価が低かったのかなど、この評価結果の内訳を精査した上で、学生がより理解しやすく、関心を持てるように授業内容の改善を心掛けていく必要があると思われる。

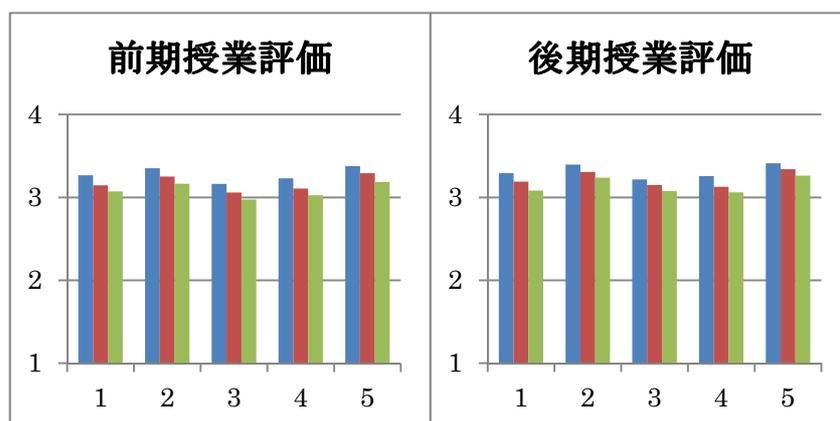


図 2016 年度前期および後期の海洋生物資源学部の授業評価結果

1 点が低い評価、4 点が高い評価

授業評価項目 1. 授業意欲；2. 授業方法；3. 内容理解；4. 関心；5. 総合評価

青色：全学の平均、赤色：海洋生物資源学部の平均、緑色：海洋生物資源学部の授業の平均

2.3.2 授業公開の方針と実績

(1) 方針

授業公開は、普段知ることのない他の教員の授業に参加し、担当教員や他の授業参加者との意見交換を通じて、自分の授業をより良いものにするためのヒントを得る機会の提供を第一の目的とする。授業公開は大学教育における画一的で理想型の模範授業を目指すためのものではなく、教育の自由が保障されるなかで、個々の授業内容に合わせたより特色のある授業を継続的に育むことが大切である。そのため、授業の内容について批判を行うのではなく、お互いを尊重しながら、特に授業の方法について教員同士が学び合うことを趣旨として実施している。

2016 年度は後期に 1 回授業公開を実施した。今回は、副指導教員も参加する大学院生の中間発表（研究室のセミナー）を授業公開とした。

(2) 実績

2016 年度は以下の授業公開を行い、指導教員、副指導教員以外の教員からも意見や質問が多く出て、活発な議論が行われた。講義後の意見交換会は行わなかった。

公開科目名：海洋生態環境学専攻演習（1～2 年次生）

担当：近藤教授、高尾准教授

公開日時： 2017年2月22日（水）13：30～15：30

場所：707 第3演習室

2.3.3 部局内FD研修

筑波技術大学 天久保キャンパス視察および

同大学障害者高等支援教育支援センター中島亜紀子助手，同大学石原保志副学長と面談

日時： 2017年2月22日（水）10：30～14：00

会場： 筑波技術大学 天久保キャンパス

参加者： 本学から東村、難聴の学生（小林亜梨沙）

テーマ： 難聴学生の大学生活および就職活動について

午前（10：30～11：30）の概要

同大学障害者高等支援教育支援センター中島亜紀子助手と面談および大学の視察を行った。筑波技術大学は、聴覚障害学生と視覚障害学生のための国立大学であり（健常の学生はいない）、今回訪問した天久保キャンパスは聴覚障害学生のみである。難聴学生でも、ろう学校から進学して来る学生と普通高校から進学して来る学生がおり、また全ての学生が手話が出来る訳でもなく、その修得度合いもばらばらである。一般に、大学1年生、2年生までは教科書、板書、試験と高校の学習とあまり変わらないが、3年生に入ると「ディスカッション」があり、難聴の学生は壁を感じるようになる。そのため、その壁を乗り越えるために、これまでとは異なる勉強法を見つけ出す必要がある。補聴器は万能ではないので、マイクやノートテイクが必要となってくる（ノートテイクとは話されている内容をメモにして難聴者に見せる補助のことである）。

施設見学においては、以下2つの点が特に難聴学生への配慮として印象的であった。1つは、教室の壁側にホワイトボードなどを設置して学生がすぐに筆談を始めることが出来る様になっている点である。もう1つは、本学における情報演習室と同じ機能の部屋で、そこではパソコンは全て壁に向かって配置されている。パソコンの操作方法等の説明を受けて理解した後に学生は作業に取りかかることになる。すなわち「聞く」と「作業」を同時に行わないこととなっている。本学の難聴学生もこの点を最も印象に残った点とし、「この様だったらもっとパソコンの操作方法が理解出来た」と述べていた。今後、難聴の学生が入学して来た場合、情報関係の講義で工夫が必要になるだろうと考えられる。

午後（12：00～14：00）の概要

石原保志副学長と面談し、主として就職活動について相談した。副学長は、間髪を入れずに難聴学生の就職の希望条件を聞き出しており、本音を引き出す一つの手法であると捉えた。結果として、私が既に知っていた生物系，フィールド，自然再生士補，一人暮らしだがいざという時に実家に帰れる，公務員の事務系は嫌，ということの他に高校生の頃にいじめを受けていたことから来る、「話を聞いてくれること」という条件を引き出した。副学長のアドバイスは、公務員（行政ではなく、専門性が活かせる職種＝障害者枠でない専門職）を探すこととのことだった。理由は、組織がいきなり変わることがないことから、いったん出来上がった人間関係をまた一から築く必要がほとんどないことが挙げられた。また、難聴の人に対する一般の人の理解が足りない現状から（難聴だと全く聞こえないと思われたり、補聴器を付ければ完全に聞こえると思われる等）、就職時において必ず伝え

るべきことが具体的に提案された。また、会話の中で相手が言ったことが分からなくても、適当に答えるか困った顔をして済ませて、再度言ってくれる様に頼まないことが課題として指摘されたが、この傾向は普通高校から当該学部に進学した学生にもよく見られるもので、大学で矯正するとのことであるが、実際にはかなり難しいことと実感している(東村)。

2.3.4 授業改善についての課題と展望

1) 海洋生物資源学部における今後のFD活動方針

例年通り年1~2回程度の授業公開を行うとともに、Fレックスの積極的活用を促す。

2) 海洋生物資源学部からのFD活動の提案

授業評価実施後、半年から1年経て結果が公表されているが、次年度以降の授業に反映させるためには、結果がまとまり次第ホームページで公表すべきであると考えている。

2.3.5 その他

FレックスLMS活用実績

2016年度における海洋生物資源学部のFレックスLMS活用実績は、開設数が22科目(前期12、後期10)、活用している教員数は9名であった。

2.4 看護福祉学部（平井 一芳、吉川 公章）

本年度実施した授業評価、授業公開、授業改善への取り組み、FD研修、授業改善についての課題と展望を以下に報告する。

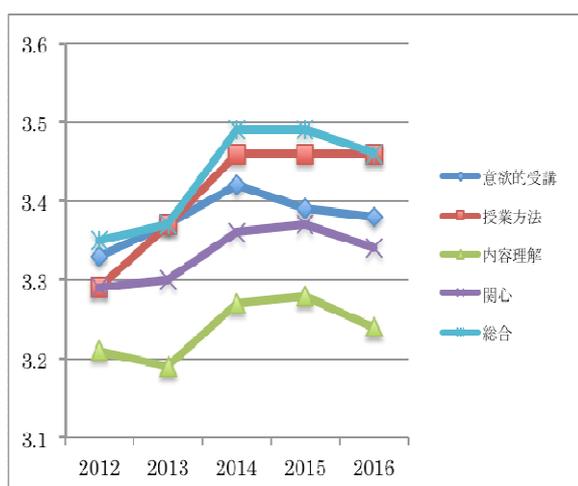
2.4.1 授業評価

2.4.1.1 看護学科

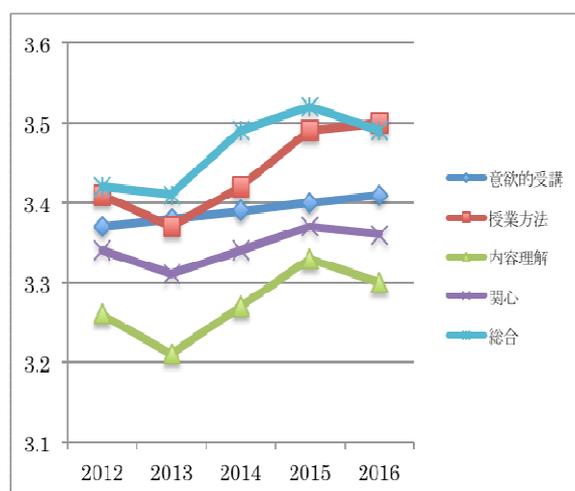
授業アンケートの結果について、まず昨年度と比較してみると、後期の「意欲的受講」、「授業方法」は若干上昇したものの、それ以外の項目では、前期後期とも総じて低下した。

次に過去5年間の推移をみてみると、2013年に前期後期の「内容理解」、後期の「授業方法」、「授業への関心」が若干低下したが、前期後期とも2015年までは総じて上昇傾向であった。また、項目別得点においては、前期後期の何れの年度も「意欲的受講」と「授業方法」は高く、「内容理解」が最も低かった。

以上のとおりアンケート結果からみた授業評価は、概ね特段の変化はみられないが、「意欲的受講」が高いにも関わらず、「内容理解」と「授業への関心」が低い傾向にあることから、「内容理解」と「授業への関心」を促すべく「授業方法」の見直しおよび改善を図る必要があると考える。



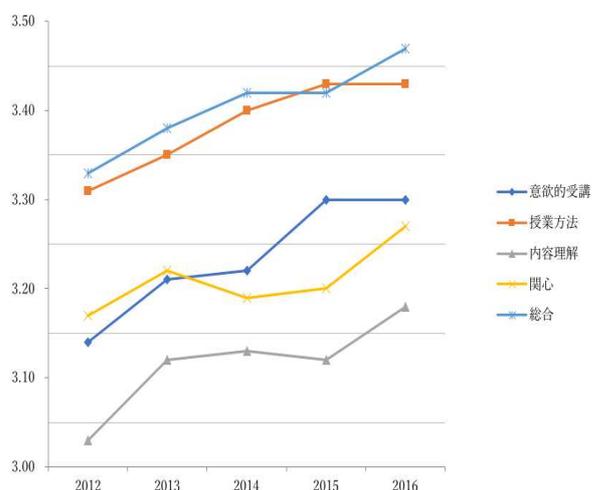
看護学科 授業アンケート結果（前期）



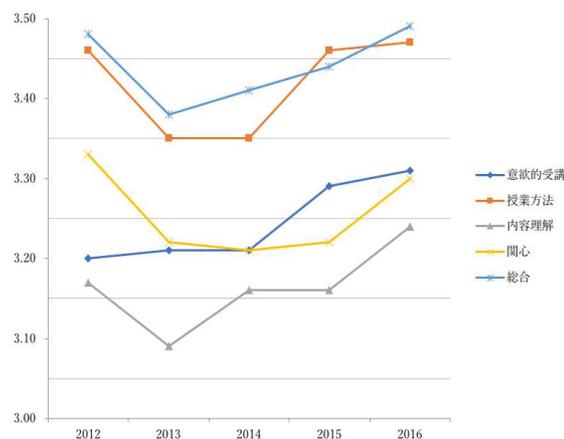
看護学科 授業アンケート結果（後期）

2.4.1.2 社会福祉学科

授業アンケートの結果については、前期・後期ともすべての項目において上昇しているが、「内容理解」と「関心」の相関が大きく、「授業方法」の改善を進め、学生の「意欲的受講」高めることがFD活動の課題であろう。



社会福祉学科 授業アンケート結果 (前期)



社会福祉学科 授業アンケート結果 (後期)

2.4.2 授業公開

2.4.2.1 看護学科

看護学科では例年、前期、後期にいくつかの科目で随時公開しているが、参観した教員はいない。実質的に授業公開が成立しないのは、看護学科の授業カリキュラムでは座学の授業だけではなく、演習など複数の教員がかかわることや学外実習（臨地実習）があり時間割がタイトであることも要因のひとつと考えられる。現状では、担当する教員同士で教育方法や授業改善について適宜、ワーキングや検討を行っている。以下（2.4.3.1）で、看護学科独自の教育方法や授業改善への取り組みについて報告する。

2.4.2.2 社会福祉学科

社会福祉学科では、例年、前期、後期にいくつかの科目で随時公開しているが、参観した教員はいない。実質的に授業公開が成立しない要因として社会福祉学科は学外実習（ソーシャルワーク実習、精神保健ソーシャルワーク実習）や演習科目が多く時間割がタイトであることも要因のひとつと考えられる。また現状として社会福祉学科独自の授業改善への取り組みが行われているので、以下（2.4.3.2）に報告する。

2.4.3 授業改善への取り組み

2.4.3.1 看護学科

今年度、看護学科では、教育理念に基づく発展的かつ柔軟な教育改善を目指すとともに、看護学教育の水準の向上を諮ることを目的とした看護教育協議会（通称：教育会議）を設置した。本会では、看護学科における教育の現状と課題について協議し、教育および教育力の改善を行う。さらに、円滑な教育と学習環境を整えるとともに、教員間のコミュニケーションを図るものとする。

今年度は6月と12月に教員間の自由な意見交換会を行った。6月の意見交換会では、学生の学修状況の把握とその対応として、学力差がある学生、特に学力の低い学生への学習に関する特別指導等の必要性について話し合いがなされ、今後検討することとした。12月の意見交換会では、看護師・保健師国家試験に向けた学習ならびに模擬試験の受験指導等のあり方について話し合いがなされた。また、国際交流事業の一環として、今年度10月23日

にアメリカオハイオ州のフィンドレー大学との学術交流協定の締結に基づき、次年度に教員と学生を受け入れて、看護学科の学生の語学教育や専門分野の知識を深めるべく企画を検討した。

2.4.3.2 社会福祉学科

社会福祉学科は実習、演習教科を含めてオムニバス授業が多く、担当する教員間において授業内容や授業方法を検討する機会を設けている。特に実習、演習教科では複数の教員間の連携が必要となり、授業方法等についての話し合が行われている。また、実習については、実習施設、機関等の実習指導者である社会福祉専門職者との連携を密にすることが学生の学習に対する意欲を引き出し、学修の成果を高めることにつながるようになるため、年に1回、実習指導者を本学に招いて、講演会と連絡等の会議を行っている。学内では、ソーシャルワーク実習担当者会議、精神保健ソーシャルワーク実習担当者会議を毎月開催し、年に数回合同での実習担当者会議も行っている。学生の今の状況を教員がいち早く把握し、実習を通して学生の学びを系統的に深めていくためにも教員間の情報の共有が必要と考えている。また学生一人ひとりの個性を活かしつつ、専門職者として必要な知識、技術の向上を目指し、個人面談を実施しながら学業等に意欲を持たせる試みをしている。

社会福祉学科の授業科目には、社会福祉士ならびに精神保健福祉士の国家試験の受験資格取得に関わるものが多く、国による教育カリキュラムの変更に応じて、実習施設や実習時間、授業科目の変更や組み替えを実施する必要がある。昨年度は、「ソーシャルワーク実習指導」の改訂が行われたことを受けた実習関連科目を開講し、実習教育の充実を図った。

社会福祉学科は、社会福祉士ならびに精神保健福祉士の養成に関わっているため、社会福祉士養成校協会、精神保健福祉士養成校協会、社会福祉教育学校連盟、公立大学協会社会福祉学系部会などに加入し、部会や連絡会議、セミナーなどに定期的に参加している。具体的には、それぞれの担当者を決定し、学科の代表として各種の部会、セミナーに分担して参加している。こうした機会にFDに関わる議題が取り上げられたり、FD関連のセミナーが実施されたりすることがある。FDに関連する部会、セミナーの個別の内容については(2.4.4.2)に報告する。そこで得た知見は持ち帰って学会会議で報告され、教員間で知識の共有が図られるとともに、それに関した話し合いも行われる。

また、学科としてのFD研修を実施し、今後の社会福祉教育の動向や本学のカリキュラム展開についての教員間相互の共通認識を深めるとともに、教育方法の開発の努めた。

2.4.4 FD研修

2.4.4.1 看護学科

① 第7回FD合宿研修(2日間)

日時：2016年9月1日(木)13:00～17:00、2日(金)9:00～11:30

会場：福井工業大学

主催：Fレックス

初日プログラム ※福井工業大学FDシンポジウムとの共催

セッション1(13:15～14:45)

講演：「現場、社会で学ぶ「実践知」あり方、やり方、測り方」

講師：山田 一隆 氏（岡山大学 地域総合研究センター）

セッション2（15:15～17:00）

パネルディスカッション：「サステイナブルな地域協働学習の道標」

報告1：福井県における地域協働学習の事例

パネリスト：長水 壽寛 氏（福井工業高等専門学校）

報告2：「デザイン思考」について

パネリスト：山川 修 氏（福井県立大学）

報告3：地域協働学習の評価法

パネリスト：田中 洋一 氏（仁愛女子短期大学）

討論：地域協働学習の現状と課題

パネリスト：山田 一隆 氏、長水 壽寛 氏、山川 修 氏、田中 洋一 氏

2日目プログラム

セッション3（9:00～11:30）

スキルアップ講座「LMS 実践講座」

本学看護学科参加者：笠井 恭子、澤田 敏子、平井 一芳

所感1：

研修会の主旨は福井県内の高等教育機関の交流の促進と参加教員のスキルアップを図ることである。私はさまざまな分野の高等教育機関の先生方と一緒に、1泊2日の研修会にフルで参加した。

1日目は、まず、岡山大学地域総合研究センターの山田一隆先生の「現場、社会で学ぶ「実践知」あり方、やり方、測り方」というテーマで講演があり、岡山大学で取り組んでいる「実践型社会連携教育」についてのお話を伺った。この「実践型社会連携教育」は、地域で実際に起こっている問題に対して、学生たちがグループワークを通して具体的な解決策を見つけ提案する能動的な学習である。この学習を効果的に進めていくために必要な「サービスマーケティング」という概念やKolbの「経験学習サイクル論」、さらには、教員がファシリテーターとしてどのように発言したり動いたりするのが良いのかについても学ぶことができた。

講演会の後は、現在、「地域協働学習」に取り組んでいる3人の先生方のパネルディスカッションがあった。現場や地域社会の課題に対し、学生がどのように解決していくのか、そのプロセスに地域住民や教員がどのように関わっているのかという点がとくに参考になった。パネルディスカッションのあとはグループに分かれて、継続可能な地域協働学習のあり方について意見交換した。

2日目はスキルアップ講座「LMS 実践講座」があり、LMSの標準的な使い方、新しいバージョンに付与された機能等の説明を受け、実際に使い方を体験した。研修会后、早速、後期の自身の担当講義の中で、LMSの機能の一部である「小テスト」を取り入れることができ、学生からも一定の評価を得ることができた。

この研修会を通して、学習の場を地域に広げていくことの重要性を学ぶことができた。今後、この研修会で学んだことを教育活動に役立てていきたいと思う。

（文責：笠井 恭子）

所感 2 :

第7回 FD 合同研修会は3つのセッションで構成された興味深いプログラムであり、参加することにより新たな知見を得ることができた。

1つ目のセッションでは岡山大学での実践型社会連携教育の取り組みが紹介された。社会に還元できる教育実践プログラムの開発はプログラム開発のためのゴール設定と評価のあり方、全体を見据えた教授設計の在り方の重要性を学ぶことができた。2つ目のセッションではサステナブルな地域共同学習のための道標と題して、福井県における地域学習実践例、問題解決のための発想(デザイン思考)、地域共同学習の評価方法という3つの報告をもとにパネルディスカッションが活発に行われ、大変充実した内容であった。さらに、3つ目のセッション、LMS 実践講座では、標準的な利用方法についての概説を聴きながら、その機能を実際に使ってみるといふ大変実用的な内容であり、今後、活用したいと思える内容であった。

本研修会は他大学や他分野の先生方と交流できる有意義な時間であり、今後も、このような研修会の機会があれば是非参加し、教育改善に役立てていきたいと考える。

(文責：澤田 敏子)

所感 3 :

昨年に引き続き、今回の研修会も有意義な2日間であった。

セッション1では、山田一隆先生(岡山大学地域総合研究センター)から岡山大学で取り組んでいる「実践型社会連携教育」についてご教示いただいた。「実践型社会連携教育」とは、学生が現場や社会に出て、様々な人とのかかわりを通して学ぶものであり、教室での「受動型」中心の座学では学ぶことのできない、実体験を通じた「能動型」中心の「課題解決型」の教育である。山田先生には、本教育の“あり方”(サービスラーニングの基本原則)から“やり方”(先生ご自身がコーディネート、支援してきたプログラム)、“測り方”(測り方の概念モデル、計測の設計、評価ツール)について詳しくご説明いただいた。その中の“測り方”で、採点と評価(アセスメント)のちがいについて再認識した。採点とは一過性であり、優劣、善悪を判定するもので、単一の尺度による客観テストが可能であること。評価とは循環的であり、判断する材料を提供するもので、多様で可変な尺度によるプロセスやパフォーマンスの評価である。さらに、この評価には学生の成長の評価、プログラムの評価、カリキュラムの評価、ポリシーの評価など測る目的に違いがある。学生が現場社会の中で、地域課題に気づき、解決策を考え、実践できるカリキュラムを構成する過程で、「傾聴力」、「思考力」、「チーム力」、「判断力」を修得していくものであり、学びと成長の測り方として何をどう評価するのが重要であると考えさせられた。

セッション2では、現在、「地域協働学習」に取り組んでいる3人の先生方のパネルディスカッションが行われた。本県においても、各参加校やその連携による活動が展開されており、今回、その事例報告があり、とくに教員による学習評価に関する報告が参考になった。

セッション3では、LMSの標準的な利用方とその機能について実際に体験しながら学ぶことができた。今後、自身の授業でもLMSを導入してFDに活かしたい。

本研修会を終え、まずは自身の教育活動にフィードバックしていきたい。

今後も機会があれば、同様の研修に参加したいと考える。

(文責：平井 一芳)

② 特別講演会

日時：5月21日（土）10:15～12:00

会場：福井県立大学 共通講義棟 1階 108 講義室

対象：教員、学生、学外の看護職従事者等

講師：真田 弘美氏

（東京大学大学院医学系研究科健康科学 老年看護学/創傷看護学分野 教授

日本看護協会 副会長）

テーマ：「新しい看護学への挑戦」

事務局：大久保 清子

受講者実績：教員、看護職従事者等：約 200 名、学生：約 40 名（ともに学外含む）

※好評につき、次年度も「新しい看護学への挑戦・2」をテーマとして講演会を開催することとした。

2.4.4.2 社会福祉学科

2016 年度 第 46 回全国社会福祉教育セミナー参加報告

日時：2016 年 10 月 29 日（土）～10 月 30 日（日）

場所：淑徳大学千葉キャンパス

本学参加者：木村教員、吉川教員、相馬教員

全体テーマ：「ソーシャルワーク教育の新たな発展をめざして」

●全体構成

1 日目（10 月 29 日）

記念講演：『2025 年に向けた千葉市の取り組みと福祉系職員に期待すること』千葉市長 熊谷俊人氏

★シンポジウム：『ソーシャルワーク教育の新たな発展をめざして』

コーディネーター・基調報告 白澤正和氏（桜美林大学）

シンポジスト 渡辺裕一氏（武蔵野大学）

松本すみ子氏（東京国際大学）

佐藤俊一氏（淑徳大学）

2 日目（10 月 30 日）

第 1 分科会：性的マイノリティ（LGBTQ）に関するソーシャルワークのあるべき姿

★第 2 分科会：「新福祉ビジョン」に対応する社会福祉養成の在り方ー現状 180 時間の実習は社会の期待に応えうるのかー

★第 3 分科会：福祉人材の生涯キャリア形成と学部・大学院でのマクロ実践ソーシャルワーク教育

第 4 分科会：一般・短期養成施設や通信課程におけるソーシャルワーカー養成の現状と課題

★第 5 分科会：ソーシャルワーク専門職のグローバル定義の日本における展開案をめぐって

★緊急企画：ソ教連特別委員会「最終報告（案）」と今後予定される社会福祉士養成制度改革への対応

司会

上野谷加代子氏（同志社大学）

情報提供

添田正揮氏（厚生労働省）

最終報告案の説明	二木 立氏	(日本福祉大学)
進捗報告	白澤正和氏	(桜美林大学)
	中谷陽明氏	(松山大学)

● 1 日目 シンポジウム

基調報告 (白澤氏)

この10年間でソーシャルワークとの関連で起こっていることは、高校生のソーシャルワーク離れ、学校・司法領域への拡大、北東アジアでのソーシャルワーク教育の変化(実習400時間)、地域包括支援システムの構築、であり、保健医療福祉領域ではダブル国家資格(社・介護、社・保育)を要請教育に組み込むことや、多様なNPO活動、一般企業への就職などで、福祉マインドを持って業務や活動ができる人材を育成することが課題になっている。

「新たな時代に対応した福祉提供ビジョン」へのソーシャルワーク教育の対応としては、専門人材のキャリアパスの複線化(医療・福祉資格に共通の基礎課程の創設、資格所持による履修期間の短縮、複数資格間の単位認定の拡大)が議論されている。また、社士・精保福士間、さらには介福士、保育士との間の基礎課程、履修期間の短縮、単位認定の拡大を検討することが求められている。

今後のソーシャルワーク養成教育の新たな発展に向けては、

1. 実践現場を基盤にして研究と教育を推進し、教育の中核に実習を位置付けること
2. 地域包括支援体制では、領域を超えた知識や能力を持つ、幅広いソーシャルワーカーを育てる視

点を持った養成教育を行う

3. 社会福祉士資格取得が前提であること
4. 都道府県、市町村での福祉職採用・任用に社会福祉士資格を要件とすること
5. ここの養成校が特徴ある教育を展開する(～に強い)
6. 卒業後のキャリア形成のため、生涯研修制度や認定制度に協力する

短期的には実習時間の増加、包括的・総合的実習の追加、コミュニケーション能力を高めるための

方法論科目や、演習・実習科目のシラバスの見直しが必要であろう。

シンポジスト1：佐藤俊一氏(医療ソーシャルワーカー養成から)

多くの学生は見えやすい資格所得のためのルールに乗ることで安心を求める。資格取得は実践力のあるソーシャルワーカーになるための手段であったのが、周囲(保護者、大学(教員)、就職先)からのプレッシャーもあり、目的化してしまう。結果として、自律した援助者として卒業していかないと組織の指示にただ従順なソーシャルワーカーになるか、潰れていってしまう恐れがある。ソーシャルワークにおいては、「基礎工事を続けることが専門性の証」であり、学びにおいては「いかに自分を使えるように鍛えるか」が課題となる。プロセスより結果、情報の非個別化、クライアントの感情に接近しない、ワーカー—クライアント関係が希薄、個別面接軽視、加速するサービス偏重の傾向、制度、組織の指示に従順、という学生気質が紹介された。

シンポジスト2：松本すみ子氏(多様化・複雑化するメンタルヘルス課題とソーシャルワーク)

メンタルヘルス課題は児童・高齢などの領域を超えたクロスカッティング・イシューとなっ

ている。マイクロレベルの実践を出発に、個人の生活問題や福祉課題、メンタルヘルス課題を、類似の問題を抱えるたに人々の問題解決にもつなげていく社会資源の創設やシステム構築などメゾ、マクロレベルで展開することが求められ、これに対応するため、アセスメント力、調整力、連携力、協働力、の養成が求められる。

シンポジスト3：渡辺裕一氏（ソーシャルワーク教育の新たな発展を目指して）

社会問題の最前線で問題解決に向けて取り組んでいる当事者や多分野の学びを持った人々から、「社会問題への気づき」という点で遅れを取っている現実があり、社会福祉士養成はソーシャルワーカー養成にはなっていない。ソーシャルワーカー養成には多様で、複雑で、変化の大きい社会における問題の解決に取り組む人材を、将来も養成し続ける義務がある。既存の枠組みの中で期待される役割を着実に果たすことへの期待に応えながら、一方で、この期待に応えることに終始し、決まったことをうまく実行する専門家を育てようとする教育カリキュラム、教育体制の現状を変える。具体的には、分野論系科目を「制度・サービス論」として大幅に縮小（分野横断的・包括的科目として再編）、技術論系科目を「価値・倫理」「理論・モデル」「マイクロ」「メゾ・マクロ」のソーシャルワーク方法論として再編、演習を縮小（論の教授法を工夫）し、実習時間を拡大し、実習も従来型の実習と、受け入れ先を限定しない自由度の高い実習プログラム（NPO、海外）を導入し、ジェネリックなソーシャルワーカーの養成をめざす。

ここ数年来の養成教育をテーマにした学会・セミナーで語られてきたように、社会福祉士・精神保健福祉士養成教育は国家試験受験教育であり、ソーシャルワーカー養成教育とはなりえなかったことがこの場でも確認された。資格教育を柱とした現在の社会福祉教育と今後の社会福祉専門職への危機感をひしひしと感じさせる（このままでは〇〇福祉士は埋没する）シンポジウムであった。今後の保健福祉施策の動向に対応し、各大学が受験教育（大学が専門学校化する）～ソーシャルワーカー養成教育～社会福祉教育～？ のどの辺りに目標を設定し、それぞれの特色を持とうとするかが大きな課題となる。（文責 吉川）

● 2日目 分科会

○第2分科会：「新福祉ビジョン」に対応する社会福祉養成の在り方ー現状 180 時間の実習は社会の期待に応えるのかー

コーディネーター：村井美紀氏（東京国際大学）

発題者：六波羅詩郎氏（目白大学）

林 房吉氏（特別養護老人ホーム淑徳共生苑施設長・元千葉県社会福祉士会会長）

小川怜康氏（特別養護老人ホーム淑徳共生苑生活相談員）

第2分科会では、開催校である淑徳大学姉妹法人施設での実習教育システムと実習指導者の考える実践力に関する報告と、今後の社会福祉士養成カリキュラムの見直しを見据えて、現状の180時間実習と養成課程で教育すべき実践力に関する議論が行われた。

まず六波羅氏より、現行（2007年改正）の社会福祉士及び介護福祉士法（以下、士士法）までの養成課程の見直しの流れが説明され、2007年以降に精神保健福祉士と保育士の養成課程が見直されたが、社会福祉士養成課程の見直しがなされていないと発題がなされた。一般養成施設ルート（専門学校）の修業年限を考慮すると、現行の1,050時間を1,200時間程度まで増えることは

視野に入っているが、大学教育においては養成課程として標準化されるべきことと、各大学の独自性の追求の両方をめざす必要があることが述べられ、実習時間数を単なる「時間数」の議論とするのではなく、実習受け入れ施設機関と大学の双方にとっての意味（実習内容や段階に応じた目的）を検討すべきであることが強調された。

次に淑徳大学卒業生で現在は実習指導者という立場である小川氏より、旧カリキュラムで自身が受けた実習教育と現行カリキュラムとの違い、そして実習指導者として感じる「調整業務」の見せにくさ（学生への伝えづらさ）についての報告があった。

最後の発題者である林氏からは、現行の180時間実習を1年次後期の「導入実習（2日間）」、2年次前期の「基礎実習（6日間）」、3年次「専門実習（16日間、職種実習・SW実習に相当）」と段階的に積み上げ、1、2年次の各実習では学生が5、6名のグループで1ユニットに配属し、同じ実習指導者が現場実習での指導と振り返り授業を担当することにより、学生の変化やモチベーションのゆらぎを実習指導者が理解しながら指導できることの効果について報告された。そして、3年次の実習でコミュニケーション、レクレーション実施、チームワークにおける実践力獲得につなげるために、1、2年次での実習体験が重要であると述べた。

フロアからの発言も多く、活発な議論が展開され、実習時間増については基礎的な導入部分の実習時間数を増やすのか、実践力が問われるSW実習部分の時間数を延ばすのかという、時間数だけではなく、実習内容の組み立てについて検討すべきであること、今後の養成課程見直しには、実習指導者や実習受け入れ側との協議が必要であること、そして、利用者の利益と利用者のための支援を行う教育責任を忘れてはならないという意見が交わされた。（文責 木村）

○第3分科会：福祉人材の生涯キャリア形成と学部・大学院でのマクロ実践ソーシャルワーク教育

発題者：宮城 孝氏（法政大学）

志水 幸氏（北海道医療大学）

大島 巖氏（日本社会事業大学）

指定討論者：野口定久氏（日本福祉大学）

企画趣旨

社会福祉領域におけるメゾ・マクロ実践をどのように教育していくか、学校連盟大学院委員会がまとめている「福祉系大学院における教育システムとカリキュラムガイドライン（案）」に基づき、その内容を検討する。また、学部教育と大学院教育の連携、生涯キャリア形成教育について、検討する。

発題者1：宮城孝氏（大学院教育におけるグッドプラクティス教育事例の全国調査）

学校連盟の会員校にて、修士課程を開校している大学へのアンケート調査の中間報告が行われた。回収率は、27校（36%）、30課程より回答。大学院の基礎的な研究能力を高める科目の設置や教授方法等の工夫としては、研究方法論、エビデンスに基づく実践研究方法論に関する科目を設置しているのが15専攻と多い傾向にあった。社会福祉の高度専門職養成のためのカリキュラム構成や内容、教授方法等についての工夫としては、認定社会福祉士研修認定科目を設置している大学院として、北星学園大学、大正大学、日本社会事業大学専門職大学院、日本福祉大学、実習科

目を設置している大学院として、東北福祉大学等、実践能力を高めるために工夫している大学院として、日本社会事業大学専門職大学院等があげられた。このほかに、IPE（専門職連携教育）プログラムの導入を図っている大学院は、公立大学（埼玉、大阪、岡山）に多い傾向があった。またスーパービジョンについての教育プログラムを行っている大学院も確認された。このほか、留学生の対応等について、具体的な報告があった。

発題者2：志水幸氏（学部の福祉人材育成と生涯キャリア形成教育の接続）

志水氏からは、学部教育と大学院教育の連続に関する歴史的な経緯の整理が報告された後に論点整理が行われた。今までの学部教育と大学院教育は、学部はジェネラリスト養成、大学院はスペシャリスト養成という形で整理されてきた。しかし、この棲み分けについて、実情に合っているのか疑問が提示された。実情としては、医療・福祉の複数資格の取得者等、専門性・専門職性の越境がうかがえ、今後の制度改革において、専門性の越境はさらに促進されると推測される。そのため、社会福祉士養成においては、基盤整備といった運動論的な話とカリキュラムの見直しを同時に行われなければならないと指摘された。最後に大学院教育の役割として、学部教育からの継続教育、生涯教育の提案がなされた。具体的には、OJTやOff-JTの体制の構築、夜間や土日継続セミナーの開催、同窓会や学部学会等の開催、職能団体との連携（例として、専門看護師は診療報酬の算定と配置要件に影響）があげられた。

発題者3：大島巖氏（福祉系大学院における教育システムとカリキュラムガイドライン2017作成の趣旨・目指すもの・その特徴・構成）

大島氏からは、「福祉系大学院における教育システムとカリキュラムガイドライン（案）」の概要が提示され、この場でのフィードバックを求めるといった発言があった。ガイドライン案に求められる点としては、下記の5つがあげられた。

- ・マクロ実践SWに関わる実践方法論、研究方法論に関する教育の充実
- ・高度職業人養成と研究者養成を並立したカリキュラム構成
- ・隣接学問領域と組み合わせ、それぞれの特徴を生かしたカリキュラム構成
- ・福祉人材の多様なキャリアパス、生涯キャリア形成に配慮した教育プログラム
- ・職能団体やサービス事業所団体等と連携し、生涯教育・実践研究の地域拠点になること

またカリキュラムガイドラインの枠組み（A群：共通基礎科目、B群：レベル別科目、C群：俯瞰型科目、D群：修士論文、E群：実習）についての説明が行われた。

指定討論者：野口定久氏

野口氏からは、「新福祉ビジョン」「地域共生社会の実現と総合相談体制」によって、地域ケア会議にソーシャルワーカーが入り、リードしていかなければならない時代になり、このようなソーシャルワーカーを大学院で教育していく必要があると指摘された。そのためには、現場の中で教員が鍛えられないといけないとし、大学院のあり方は、職能団体や現場とより密接にして、研究会を行っていくことが重要という発言があった。また留学生が東アジアだけではなく、東南アジア さらに南米、アフリカなど拡大していく可能性があり、その中で、ソーシャルワークの国

際定義にある社会変革、社会開発について、カリキュラムに含めていくことの必要性が指摘された。(文責 相馬)

○第6分科会：ソーシャルワーク専門職のグローバル定義の日本における展開案を巡って

コーディネーター：岡田進一氏（大阪市立大学）

シンポジスト：黒木保博氏（同志社大学）
大和三重氏（関西学院大学）
志村健一氏（東洋大学）

シンポジスト1：黒木保博氏（学校連盟の国際活動）

ソ教連設立後の IASSW, APASWE との関係について説明があり、IASSW へは個別加入、APASWE にはソ教連加盟校の一括加盟となること、少しでも多くの加盟校が IASSW に加盟（現在 83 校, 21%）してほしいという案内があった。

シンポジスト2：大和三重氏（ソーシャルワーク教育における日本の国際活動）

IASSW, APASWE（254 校、うち日本 147 校）の活動の紹介があった。アジア・太平洋地域からは日本の発信力、牽引力、実行力が期待されている。世界各地で生起する様々な課題に共同して取り組む意義を認識してほしい。

シンポジスト3：志村健一氏（ソーシャルワーク専門職のグローバル定義の日本における展開案）

2015 年 7 月からワーキンググループで作成を行ってきた。現在 2016. 4. 14 バージョンへのパブリックコメントをもとに最終案を検討し、当日資料として提示された。

連盟としての国際活動の難しさを理解できた。アジア・太平洋地域からの日本への期待については、どこか他人事のようにこれまで視野に入っていなかったこともあり、今後の関与の可能性を考える機会となった。また、ソーシャルワークのグローバル定義からもソーシャルワークの持つ幅広い特徴を確認でき、社会福祉専門職に拘泥しないソーシャルワークの持つ可能性（専門職からソーシャルワークを解放しよう：志村健一）を実現できるような人材育成の大切さを認識することができた。(文責 吉川)

○緊急企画：ソ教連特別委員会「最終報告（案）」と今後予定される社会福祉士養成制度改革への対応

情報提供：添田正揮氏

社会福祉専門官である添田氏より地域包括ケアシステムの深化に関する行政説明があった。各制度の変遷として、新福祉ビジョンはあくまでもきっかけであり、一億総活躍プラン（予算化して具現化するため）、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部の設置につながっている。この「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部には、3つのWGがあり、そのうちの地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関するWG（略して、地域力強化WG）における検討のため、地域力強化検討会が設置され、以下の3点を検討している。

- ①住民主体の地域課題の解決力強化・体制づくりの在り方
- ②市町村による包括的な相談支援体制の整備の在り方
- ③寄付文化の醸成に向けた取組

一方、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会が開催されている。しかし、主な検討事項は介護福祉士の取り扱いであり、社会福祉士に関する検討の時間はほとんどない。予定としては、来年1月から2回程度のみである。

最終報告案の説明：二木立氏

新福祉ビジョン、一億総活躍プラン、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部の設置は、ソーシャルワークの職能団体、養成団体にとってはチャンスと言える。しかし、資料にはソーシャルワーカー（社会福祉士・精神保健福祉士）の役割にはほとんど触れられておらず、このままでは他職種の参入により、位置づけや就労の場が狭まる危険も併せ持つ。そのため、職能団体、養成団体、関連学会は一致団結して、社会のニーズに応えられるソーシャルワーカーを養成し、活躍していける状況を作ることが求められる。最終報告案の意見募集の結果、実習時間を増やすことについて、賛成が7件、反対が1件、保留が1件であった。本日の第2分科会においても、実習時間を増やすことについて、ほとんど賛成であった。

現状について：白澤正和氏

社会保障審議会福祉人材確保専門委員会では、主に介護福祉士に関する検討が行われており、社会福祉士の検討は目的とされていなかった。社会福祉士と介護福祉士の法律は一緒であり、介護福祉士の改正に合わせて、社会福祉士も法改正をしなければと考えている。なぜなら、社会福祉士の改正を目的とした社会保障審議会の場が設けられる可能性は極めて低い。そのため、実習時間の増加やカリキュラム改訂等は今後決まることであり、現状では何も決まっていない状態である。社会保障審議会にて、議論の根拠となるデータの提示が必要であり、その研究事業の説明については、中谷氏にお願いする。

社会福祉推進事業について：中谷陽明氏

社会福祉士養成の見直しをする根拠を得ることが研究の目的。現在、2つの事業を同時並行で行っている。

事業①：地域包括支援体制で主要な役割を担うと予測される「場」への調査

社会福祉士に求められる役割の実施度と潜在的な力量度を測る。対象は、地域包括支援センター、市区町村社会福祉協議会は全数調査。予定として、障害者相談支援事業所、医療機関、ハローワーク、独立型社会福祉士等。

事業②：社会福祉士養成カリキュラム・ポリシー策定と社会福祉士有資格者の学び直し事業の創出

学び直しについて、学部教育卒業後のことも考える。

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会での社会福祉士の在り方の議論に間に合わせて、結果を提出したい。カリキュラム案のモデル提示もしたいと考えている。(文責 相馬)

学科内FD活動

近年、国は急速な社会福祉改革を進めており、社会福祉専門職に関しても、「地域包括ケア」をキーワードに、その役割・機能が大きく変わろうとしている。近い将来、国家資格要請に関する教育もその影響を受け、カリキュラム改革の流れが押し寄せようとしている。そこで、近年の社会福祉改革の動きを把握し、教育の方向性を考えるための研修会を行なった。

期日：3月8日(水)

参加者：11名

内容：1.レポート「社会福祉改革に何する近年の動向」

担当：木村教員，吉川教員

2.ディスカッション

これまでに国から提示された社会福祉改革に関する資料を時系列で把握し、今後の改革に方向性と社会福祉教育への影響についてディスカッションを行なった。現状と今後についての教員間の共通理解を深められたものであった。

2.4.5 授業改善についての課題と展望について

2.4.5.1 看護学科

看護教育には臨地実習が課せられており、学生は3年後期から4年前期までの1年間、病院や地域の施設の看護師や保健師、看護師や保健師の資格を持つ教員の指導を受ける。学生は現場で実際に受け持ち患者をケアすることが求められる。すなわち、看護教育は、座学で看護理論やその根拠を教授することと、現場で相手(患者など)の生き方や価値観を尊重し、状況や気持ちに向き合える実践看護力を養成することを両輪として、確かな学力と豊かな看護実践能力を涵養していくと考える。特に看護教育の大きな比重を占める臨地実習において、学生は実習の場で現実の場面のみが作り出す看護する喜びや難しさと共に、自己の新たな発見を実感しつつ、自身ができることとできないことを深く自覚させられる。これらを踏まえると、学生が、相手(患者など)に対する責任を認識しつつ、看護の特質を理解し学習を深めていけるFD活動が必要であると考ええる。

2.4.5.2 社会福祉学科

社会福祉学科のカリキュラムのなかには、社会福祉士ならびに精神保健福祉士の国家試験受験資格を取得するための指定科目が多く配置されていて、受験資格取得のために実習、実習指導等の科目を履修する学生が多くいる。学生は実習で様々な現実と出会い、考え、悩み、揺れる中で自分の今後の専門職としての姿を創りだしていく。学生一人ひとりが自分の課題に気づき、それらと向き合い解決に向かっていくために、一人ひとりの学生にマッチした環境を教育の中で整えていくことが必要と思われる。学生が今何を必要とし、何を学ぶべきなのかを教員のサポートと一緒に具体的な経験の中で探し、学びを深めていく環境である。

講義，演習，実習の各科目の関連性について，それをどのように捉え，意味づけし，関連づけていくかということについて全教員間で十分な相互理解・コンセンサスを得るまでにはいたっていない部分があり，学生の学びを深めるための環境づくりという点でも，学科FD活動の大きな課題であると考えている。

また，近年実習を履修しないで卒業を迎え，社会福祉領域以外への進路を選択する学生も少なからずいる。その学生についても卒業後の進路を見通しながら学士力に相当する基本的な知識・技術，技能を深め，社会福祉学科での学修に興味を持って取り組むことができるような気持ちを引き出すことが求められている。

学生の中には、外見の表情では捉えられない、周りに対して非常に敏感になって、感情が揺れてストレスを抱える学生もいる。教育の中で学生自身が「聴く力」「考える力」「悩む力」「自己理解力と自己肯定力」「課題解決力」等を学びながら，学生生活をより充実させたものにするための工夫を検討していきたい。

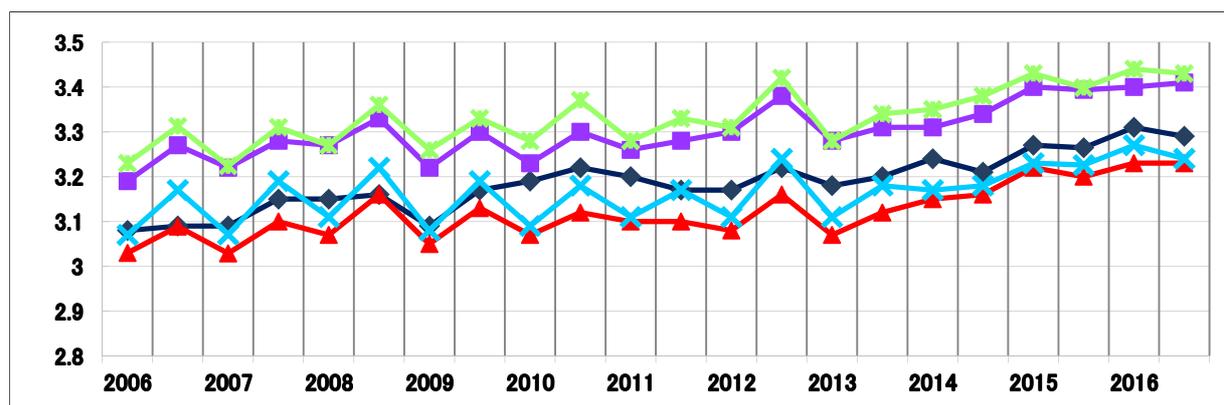
2.5 学術教養センター（デンマン ジャレット、山川修、北村知之）

2.5.1 授業評価アンケートの結果

前年度も全項目において数値が上昇して高い水準に達していたが、今年度はそれをさらに上回る結果が出た。データの揃っている過去11年間を振り返ってみると、全体的にも右肩上がりと言えるが、この2年間はきわめて高い水準を維持しており、学教センター各教員の努力が実を結んでいると思われる。

なお昨年度は、全項目について後期の数値が前期の数値より低いという点を指摘し、注意を促した。この点については、今年度もそういう傾向は若干見られるが、その差は極微であり、懸念すべきことではなさそうである。むしろ今年度の数値が、前後期ともすべての項目において昨年度のものを上回ったことを評価すべきであろう。

一般教育	2006		2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016	
	前期	後期																				
意欲的	3.08	3.09	3.09	3.15	3.15	3.16	3.09	3.17	3.19	3.22	3.2	3.17	3.17	3.22	3.18	3.2	3.24	3.21	3.27	3.26	3.31	3.29
授業方法	3.19	3.27	3.22	3.28	3.27	3.33	3.22	3.3	3.23	3.3	3.26	3.28	3.3	3.38	3.28	3.31	3.31	3.34	3.4	3.39	3.4	3.41
内容理解	3.03	3.09	3.03	3.1	3.07	3.16	3.05	3.13	3.07	3.12	3.1	3.1	3.08	3.16	3.07	3.12	3.15	3.16	3.22	3.20	3.23	3.23
関心	3.07	3.17	3.07	3.19	3.11	3.22	3.08	3.19	3.09	3.18	3.11	3.17	3.11	3.24	3.11	3.18	3.17	3.18	3.23	3.23	3.27	3.24
総合評価	3.23	3.31	3.22	3.31	3.27	3.36	3.26	3.33	3.28	3.37	3.28	3.33	3.31	3.42	3.28	3.34	3.35	3.38	3.43	3.40	3.44	3.43



2.5.2 授業公開の方針と実績

昨年度の本報告において開講を予告し準備状況について触れたセンター教員によるオムニバス講義「研究の世界」を本年度前期に開講した。この講義は学生たちにより多くの教員と接してもらって彼らの視野を広げることを目的としたものであるが、また同時にセンター教員相互の啓発の機会とするものでもあった。学教センターにおいては、授業は常時公開という体制をとっているが、近年、個別の授業参観は少なくなっていたため、このオムニバス授業において授業参観を活性化するという効果を期待した。「研究の世界」には14人の教員が出講したが、それぞれの授業に5～7名の教員が参観に来ており、授業研究の機会として大いに有効であったと思われる。

2.5.3 部局内FD研修

①第7回FD合宿研修会

日時：2016年9月1日(木)～2日(金)

場所：福井工業大学

学術教養センターからの参加者：徳野淳子・松本涼・山川修・北村知之

パネル・ディスカッションにおいては、学教センターの山川がパネラーとして登壇し、「デザイン思考」についての研究成果を報告した。

9月1日(木)：

セッション1

講演「現場、社会で学ぶ『実践知』のあり方、やり方、測り方」山田一隆（岡山大学 地域総合研究センター）

セッション2

パネルディスカッション「サステイナブルな地域協働学習の道標」

報告1：福井県における地域協働学習の事例 長水壽寛(福井高専)

報告2：「デザイン思考」について 山川修（福井県大）

報告3：地域協働学習の評価方法 田中洋一（仁愛女子短大）

討 論： 地域協働学習の現状と課題(山田一隆、長水壽寛、山川修、田中洋一)

9月2日(金)：

セッション3：スキルアップ講座 「LMS実践講座」

②学術教養センター研究会

日時：2017年2月22日(水) 14:40～16:20

参加者：松本(報告者)・北村(報告者)・亀田・木村・徳野・熊谷・長岡・デンマン・平井(看護福祉学部)・丸山(地経研) (10名)

本年度の導入ゼミの実践報告を松本と北村が行った。

今回の研究会には、学内の協力教員として導入ゼミを担当されている看護福祉学部の平井先生と地域経済研究所の丸山先生も出席された。新たな視点を交えての意見交換がなされ、導入ゼミの意義をあらためて確認することができた。

2.5.4 授業改善についての課題と展望

授業評価調査に表れる数値は学生の立場からの数値であり、学生の力が客観的に伸びているかどうかを測るものではないということにまず留意しておく必要がある。その上で、学教センターにおける授業改善がこれまで確実に前進してきたということを確認しておきたい。さらにまた、近年着任した若い教員層においては、授業改善への取り組みがとりわけ熱心であり、それぞれに工夫をこらした授業を展開している。今後世代交代と共に、さらなる授業改善が予想される場所である。

おわりに（学術教養センター 北村 知之）

本学におけるFD活動は、昨年度の報告書(3.点検と課題)において言及したように、近年は全学を単位とした事業というよりは部局単位の活動として定着しており、各部局がそれぞれの課題に対応しながら自律的かつ主体的にFDを遂行している。その内容については、本報告書を含めこれまでの報告書における部局報告に見られるとおりである。その一方で、授業評価アンケートが全学を単位とした事業として10年以上にわたって継続され、既に事務的ルーチンとなっているが、このアンケートにおいても、得られたデータは各教員にフィードバックされ各部局において固有の方策を講じる際の参照項として機能している。つまりデータは全学的な調査を通じて得られているが、調査結果についての対処はあくまで部局においてなされており、FD活動の主体的中心はそれぞれの部局に存しているのである。まずはこのことを確認した上で、今年度の授業評価アンケートの結果について全体的な観点から若干コメントしておきたい。

授業評価アンケートのデータ(グラフ)を見ると、昨年度の「点検と課題」において注目した個別のポイント、すなわち「評価項目の序列」や「部局のゾーン」といった論点に関しては、長年にわたって見られたパターンが本年も変わらず認められる。これらパターンについての分析は昨年度報告書において既に行っているため、詳細についてはそちらを参照されたい。むしろ今年度のデータについて指摘すべきは、全学平均の数値が大きくはないが引き続き上昇しているということであろう。各部局のグラフについては、部局の個性があり浮沈も見られるが、全学平均のグラフにおいては、昨年度も認められた上昇傾向が今年度も認められ、今年度も含めて4～5年のタイムスパンでグラフを見るならば、グラフ全体は右肩上がりとなっているのである。この上昇傾向の意味については一概には断じられないにしても、各部局と個々の教員の地道なFD活動が全学的な数値を押し上げているものと考えてよいであろう。

ところでFD活動は上記のように各部局において主体的に推進されているが、部局横断的な活動や全学単位の啓発活動はこれまであまり活発とはいえなかった。全学に向けられた活動としてはフレックスのFD研修会も続けられているが、こちらへの関心もけっして強くはないようである。さらに今年度は年度当初副学長が置かれなかったということもあって、全学的委員会としてのFD委員会の運営などに円滑さを欠きもした。しかしそうした中、後期の授業日程終了後、全学ミーティングという新しい試みが2度行われた。そのうち2月13日の回では、本報告書にもあるように、各部局の代表が全学の教職員を前にそれぞれの教育実践についての発表を行った。出席者も140名を越え、多くの教員にとって他部局の実践に触れる機会になったものと思われる。これは全学単位での新たなFD活動と位置づけることができよう。FD活動のマンネリ化は数年来指摘されていた問題であるが、今回のような企画が部局間でのより良い影響関係を形成しFD活動を再活性化するものとなることを期待したい。

本学のFDをめぐる体制は委員会組織などの大幅な改編などもあって、その先行きはいささか曖昧であるが、FD意識そのものは過去10年の活動を通じて既に十分に個々の教員に浸透しており、今後の運営においては、その意識のさらなる発展を可能にするような体制作りが望まれるところである。

ファカルティ・ディベロップメント報告書2016

発行年月 2017年3月

編集・発行 福井県立大学教育学習支援チーム